第１章　　教育委員会の活動状況

第 1 章 の ポ イ ン ト
教育委員会の概要、会議の開催状況、法規・規則等の制定、計画等の策定状況、許認可事務の概況など、平成27年度に教育委員会が行った活動状況について整理しています。

1　教育委員会の概要

（1）教育委員会とは

　教育委員会とは、都道府県や市町村等に置かれる行政委員会の一つで、首長から独立した合議制の執行機関です。

　北海道教育委員会は、北海道議会の同意を得て北海道知事が任命した教育長と５名の委員をもって構成されています。

（2）教育委員会の所管事務

　教育委員会では、学校教育や社会教育、文化財保護など、法律によって教育委員会の職務権限として定められている多くの事務を管理・執行しています。

　なお、大学、私立学校、文化（文化財保護に関する事務を除く。）、スポーツ（学校体育に関する事務を除く。）に関する事務については、知事が管理・執行しています。

（3）教育長及び委員の職務

　教育長及び委員は、教育委員会の会議に出席して、本道の教育行政に係る基本方針の策定や教育関係規則の制定など、教育に関する様々な案件について審議・決定をしています。

　また、全道の教育関係施設の状況を視察し、職員との意見交換などを行う教育状況調査や、教育に関する各種行事への出席、委員としての資質向上を図るための研修など多様な職務を行っています。

（4）教育委員会の構成

　教育委員会は、教育長と５名の委員によって構成されており、その任期は、法律によって教育長が３年、委員が４年（いずれも再任可能）となっています。

　教育長は、教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表します。

【委員名簿（平成27年度）】

（平成27年４月１日～平成27年５月31日）

職　名	氏　名	職　業	任　期
委員長	中村隆信（なかむら　たかのぶ）	元道立高等学校長	H25.10.29～H29.10.28 (H21.10.29～H25.10.28)
委　員	鶴羽佳子（つるは　よしこ）	会社役員	H23.10.29～H27.10.28
委　員	末岡裕文（すえおか　ひろふみ）	医　師	H24.10.29～H28.10.28
委　員	田澤由利（たざわ　ゆり）	会社役員	H24.10.29～H28.10.28
委　員	橋場弘之（はしば　ひろゆき）	弁護士	H26.10.30～H30.10.29
委員(教育長)	立川　宏（たちかわ　ひろし）	―	H25. 4. 1～H28. 3.31 ※H27. 5.31退任

※任期欄の（　　）は再任前の任期

（平成27年６月１日～平成28年３月31日）

職　名	氏　名	職　業	任　期
教育長	柴田達夫（しばた　たつお）	―	H27. 6. 1～H30. 5.31
委　員	中村隆信（なかむら　たかのぶ）	元道立高等学校長	H25.10.29～H29.10.28 (H21.10.29～H25.10.28)
委　員	鶴羽佳子（つるは　よしこ）	会社役員	H27.10.29～H31.10.28 (H23.10.29～H27.10.28)
委　員	末岡裕文（すえおか　ひろふみ）	医　師	H24.10.29～H28.10.28
委　員	田澤由利（たざわ　ゆり）	会社役員	H24.10.29～H28.10.28
委　員	橋場弘之（はしば　ひろゆき）	弁護士	H26.10.30～H30.10.29

※任期欄の（　　）は再任前の任期

２　教育委員会の会議

北海道教育委員会の会議は、原則公開により、毎月２回開催しています。

会議では教育長及び５名の委員が、本道の教育行政に係る基本方針の策定や教育関係規則の制定など、教育に関する様々な案件について審議・決定しています。

また、重要施策の進捗状況や成果などについて、事務局から報告しています。

※付議案件の区分について

議案：「北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則」（平成元年北海道教育委員会規則第２号）第３条の規定により、教育委員会の会議において議決することとされているもの。教育委員会規則の制定や改廃、教育に関する事務の管理及び執行の基本方針の決定、道立学校等の所管機関の設置廃止に関する方針の決定など。

報告：教育長が教育委員会から委任を受けた事務のうち、教育長又は委員が重要と認めるものについての管理及び執行の状況並びに教育委員会の議決を必要とするものではないが、重要施策の進捗状況や成果など、道民の関心が高いと考えられる事項等について教育委員会に報告するもの。

了解：本来議案として付議するものであるが、緊急に処理する必要があり、かつ、教育委員会の会議を開くいとまがないと認められる案件について、教育長専決で処理することを事前に了解するもの。

期　　日	場　　所	区　分	付　　議　　案　　件　　等
２７．４．８	教育委員会室	議　案	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			北海道教科用図書選定審議会に対する諮問について
			北海道教科用図書選定審議会委員の任命について
			北海道教育推進会議委員の委嘱について
			学校職員の懲戒処分について
		報　告	史跡の追加指定等について
			北海道人事委員会平成25年（不）第２号不利益処分審査請求事案に係る裁決について
			北海道人事委員会平成25年（不）第４号不利益処分審査請求事案に係る裁決について
			北海道人事委員会平成26年（不）第２号不利益処分審査請求事案に係る裁決について
			北海道職員等の退職手当に関する条例の規定に基づく処分に対する不服申立てに係る裁決について
２７．４．２２	教育委員会室	議　案	学校職員の懲戒処分について
		報　告	平成27年３月公立高等学校卒業者の就職決定状況について
２７．５．１３	教育委員会室	議　案	地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
			学校職員の懲戒処分について
		了　解	平成27年度教育費補正予算案について
		報　告	北海道教科用図書選定審議会からの答申について
			平成28年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者選考検査実施要領について
			平成27年春の叙勲受章者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の決定について
			懲戒免職処分等取消請求事件（札幌地方裁判所平成27年（行ウ）第16号）の訴えの提起について
２７．５．２７	教育委員会室	議　案	北海道教育庁組織規則等の一部を改正する教育委員会規則等の制定について
			北海道産業教育審議会委員の任命について
			北海道社会教育委員の委嘱について
			北海道立近代美術館協議会委員の任命について
			教育庁等職員の異動について
			学校職員の懲戒処分について
２７．６．２	教育委員会室	議　案	平成27年度教育行政執行方針について
		報　告	教育長職務代行者の指名について
			公立高等学校配置計画案（平成28年度～30年度）について
			平成28年度公立特別支援学校配置計画案について
			平成26年度の体罰に係る実態把握について
			平成27年度教育費補正予算案について

期　　日	場　　所	区　分	付　　議　　案　　件　　等
２７．６．１７	教育委員会室	議　案	北海道経済・雇用対策推進本部設置規程を廃止する訓令の制定について
			平成28年度国の施策及び予算に関する提案・要望について
			北海道立帯広美術館協議会委員の任命について
			教育職員免許状の取上げ処分について
			教育庁等職員の異動について
			学校職員の懲戒処分について
		報　告	公立学校施設の耐震改修状況調査結果について
			北海道教科用図書選定審議会からの答申について
			北海道人事委員会平成26年（不）第３号不利益処分審査請求事案に係る裁決について
２７．７．８	教育委員会室	議　案	北海道学校保健審議会委員の任命について
			教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分等について
		報　告	平成27年度北海道学校給食功績者表彰について
			文部科学大臣表彰（視聴覚教育・情報教育功労者）の候補者の推薦について
			文部科学大臣表彰（優良ＰＴＡ）の候補団体の推薦について
２７．７．１５	教育委員会室	議　案	学校職員の懲戒処分等について
２７．７．２２	教育委員会室	議　案	北海道交通安全総合対策本部設置規程を廃止する訓令の制定について
			北海道男女平等参画推進本部設置規程の一部を改正する訓令の制定について
			学校職員の懲戒処分等について
		報　告	文部科学大臣表彰（教育者表彰）の候補者の推薦について
２７．８．５	教育委員会室	議　案	北海道いじめ問題審議会委員の任命について
			学校職員の懲戒処分等について
		了　解	北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について
		報　告	平成27年度公立高等学校入学者選抜の実施状況について
			文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）の候補者の推薦について
２７．８．２６	教育委員会室	議　案	北海道教育功績者表彰規則の一部を改正する教育委員会規則等の制定について
			平成26年度北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価報告書について
			慰謝料請求事件に係る知事からの事務の委任について
			船舶建造請負契約の締結について
			教育職員免許状の取上げ処分について
			北海道職員等の退職手当に関する条例及び北海道職員等の再任用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
			北海道文化財保護審議会委員の任命について
			学校職員の懲戒処分について
		了　解	平成27年度教育費補正予算案について
		報　告	平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について
			文部科学大臣表彰（学校保健・学校安全関係）の候補者の推薦について
			平成28年春の叙勲候補者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の推薦について
			北海道職員等の退職手当に関する条例の規定に基づく処分に対する不服申立てに係る裁決（平成25年10月25日付け事案）について
			北海道職員等の退職手当に関する条例の規定に基づく処分に対する不服申立てに係る裁決（平成25年４月24日付け事案）について
			北海道職員等の退職手当に関する条例の規定に基づく処分に対する不服申立てに係る裁決（平成26年６月10日付け事案）について
			文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の候補者の推薦について
			文部科学大臣表彰（優良ＰＴＡ）の候補団体の推薦について
２７．９．１	教育委員会室	議　案	公立高等学校配置計画（平成28年度～30年度）について
			平成28年度公立特別支援学校配置計画について
		報　告	平成27年度教育費補正予算案について
			北海道立学校条例の一部を改正する条例の制定について

期　　日	場　　所	区　分	付　　議　　案　　件　　等
２７．９．１６	教育委員会室	議　案	道立特別支援学校長の異動について
			教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分について
			損害賠償請求事件に係る知事からの事務の委任について
		了　解	教育庁等職員の異動について
		報　告	平成28年度文部科学関係概算要求の概要について
			北海道松法川北岸遺跡出土品に係る重要文化財の指定について
			平成28年度から道立中等教育学校前期課程及び道立特別支援学校中学部で使用する教科用図書の採択結果について
			平成28年度に道立高等学校、道立中等教育学校後期課程及び道立特別支援学校高等部で使用する教科用図書の採択結果について
			平成26年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果について
			文部科学大臣表彰（優れた「地域による学校支援活動」）の候補活動の推薦について
			文部科学大臣表彰（地方教育行政功労者）の被表彰者の決定について
２７．１０．１４	教育委員会室	議　案	学校教育法施行細則等の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			平成27年度北海道教育功績者表彰の被表彰者の決定について
			公立高等学校長の異動について
			学校職員の懲戒処分について
		報　告	給与改定に関する人事委員会の給与勧告等について
			文部科学大臣表彰（優良ＰＴＡ）の被表彰団体の決定について
			教育庁等職員の異動について
			文部科学大臣表彰（社会教育功労者）の被表彰者の決定について
２７．１０．２８	幕別町百年記念ホール	報　告	平成28年度北海道・札幌市公立学校教員採用候補者の登録について
			平成26年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における「いじめ」に関する調査の結果について
			平成27年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書（中間報告）について
			十勝管内の教育概況について
２７．１１．１１	教育委員会室	議　案	北海道立高等学校通学区域規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			北海道有朋高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			公立高等学校長の異動について
			学校職員の懲戒処分等について
		報　告	「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」における研究指定校について
			平成27年秋の叙勲受章者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の決定について
			文部科学大臣表彰（教育者表彰）の被表彰者の決定について
			文部科学大臣表彰（優秀教職員）の候補者の推薦について
２７．１１．２５	教育委員会室	議　案	北海道立特別支援学校学則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			学校職員の懲戒処分について
		報　告	平成27年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書について
			文部科学大臣表彰（優れた「地域による学校支援活動」）の被表彰活動の決定について
			文部科学大臣表彰（学校保健・学校安全関係）の被表彰者の決定について
２７．１２．９	教育委員会室	議　案	平成28年度予算概算要求の基本方針について
			北海道立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
		報　告	教職員の服務について
２７．１２．１６	教育委員会室	議　案	北海道教育委員会が保有する個人情報の保護に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			学校職員の懲戒処分について
		了　解	平成28年度教育費予算案について
			教育庁等職員の「標準職務遂行能力及び標準的な職」について
		報　告	平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
			北海道人事委員会平成25年（不）第３号不利益処分審査請求事案に係る裁決について
			文部科学大臣表彰（子どもの読書活動優秀実践校等）の候補校、候補館及び候補団体の推薦について

期　　日	場　　所	区　分	付　　議　　案　　件　　等
２８．１．６	教育委員会室	議　案	学校職員の懲戒処分等について
２８．１．１３	教育委員会室	議　案	学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			地方公務員法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について
			北海道職員等の分限に関する条例の一部を改正する条例の制定について
			平成27年度北海道教育実践表彰の被表彰校及び被表彰者の決定について
			学校職員の懲戒処分について
		了　解	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
			学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
			北海道教育推進会議条例の制定について
			北海道教育支援委員会条例の制定について
		報　告	平成28年度文部科学関係予算（案）の概要について
			へき地等学校及びその級別の指定について
			教育庁等職員の「標準職務遂行能力及び標準的な職」について
			損害賠償請求事件（札幌地方裁判所平成26年（ワ）第1945号）の判決について
			文部科学大臣表彰（優良公民館）の候補館の推薦について
			文部科学大臣表彰（優秀教職員）の被表彰者の決定について
２８．１．２７	教育委員会室	議　案	学校職員の懲戒処分等について
		了　解	北海道立学校条例の一部を改正する条例等の制定について
			北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について
			北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
		報　告	平成28年度公立高等学校入学者選抜出願状況等について
			損害賠償請求控訴事件（札幌高等裁判所平成22年（ネ）第579号）の判決について
			学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
			北海道教育推進会議条例の制定について
			北海道教育支援委員会条例の制定について
			行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について
２８．２．１０	教育委員会室	議　案	平成28年度教育行政執行方針について
			北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について
			損害賠償請求控訴事件に係る知事からの事務の委任について
		了　解	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について
			平成27年度教育費補正予算案について
		報　告	教科書発行者による自己点検・検証結果について
			慰謝料請求事件（札幌地方裁判所平成27年（ワ）第2087号）に係る判決について
			平成28年度教育費予算案について
			平成28年秋の叙勲候補者（教育行政関係、学校教育関係及び学校保健関係）の推薦について
			北海道立学校条例の一部を改正する条例等の制定について
			北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例の制定について
２８．２．１７	教育委員会室	議　案	学校職員の懲戒処分等について
		了　解	北海道立学校職員の評価に関する要綱の一部を改正する要綱等の制定について
			教育庁等職員の異動について
		報　告	平成27年度「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査」結果について
			北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例等の制定について
			北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

期　　日	場　　所	区　分	付　　議　　案　　件　　等
２８．３．２	教育委員会室	議　案	北海道立特別支援学校高等部教育課程編成基準の一部改正について
			北海道文化財保護審議会に対する諮問について
			北海道人事委員会に対する諮問について
			上告提起事件及び上告受理申立て事件に係る知事からの事務の委任について
			公立高等学校長の異動について
			道立特別支援学校長の異動について
			学校職員の懲戒処分について
		報　告	第25期北海道産業教育審議会建議について
			平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について
			旧網走監獄及び旧網走刑務所二見ヶ岡刑務支所（二見ヶ岡農場）に係る重要文化財の指定について
			教職員の勤務状況に係る実地指導報告について
			北海道立学校職員の評価に関する要綱の一部を改正する要綱等の制定について
			北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
			平成27年度教育費補正予算案について
			教育庁等職員の異動について
２８．３．３０	教育委員会室	議　案	北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			学校教育法の一部改正に伴う関係教育委員会規則の整理に関する教育委員会規則等の制定について
			行政不服審査法の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する教育委員会規則の制定について
			北海道教育庁組織規則等の一部を改正する教育委員会規則等の制定について
			附属機関等の設置及び運営に関する基準の全部改正について
			北海道教育支援委員会設置規則を廃止する教育委員会規則等の制定について
			北方領土隣接地域振興対策協議会設置規程を廃止する訓令の制定について
			北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			教育職員免許法施行細則の一部を改正する教育委員会規則の制定について
			町立高等学校の設置の認可について
			学校運営協議会を設置する学校の指定について
			道指定有形文化財の指定について
			「地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて」について
			北海道学校職員の給与に関する条例附則第42項第１号及び第43項の教育委員会規則で定める管理職員を定める教育委員会規則の制定について
			教育庁等職員の異動について
			教育庁等職員及び学校職員の懲戒処分について
		報　告	教科書発行者による自己点検・検証結果に係る調査報告について
			子どもの体力づくりに向けた道独自の強調月間の設定について
			史跡「旧歌棄佐藤家漁場」の指定及び重要文化的景観「アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観」の追加選定について
			文部科学大臣表彰（優良公民館）の被表彰館の決定について
			文部科学大臣表彰（子どもの読書活動優秀実践校等）の被表彰校等の決定について

３　教育委員の活動状況

（１）教育状況調査

期　　日	調　　査　　対　　象	委 員 名
４月　６日（月）	教職員のメンタルヘルス、生徒のメンタルヘルス（札幌市）	中村委員長
４月２２日（水）	北海道美唄尚栄高等学校（美唄市）	田澤委員
５月１３日（水）	在宅勤務による遠隔雇用に関する報告会（特別支援学校生徒の就労機会の確保）（札幌市）	田澤委員
５月２０日（水）	第６回教育ＩＴソリューションＥＸＰＯ（教育ＩＴソリューション専門セミナー）（東京都）	田澤委員
５月２７日（水）	北海道札幌視覚支援学校（札幌市）	中村委員長 鶴羽委員 田澤委員
６月１４日（日）	道教委実習船「若竹丸」体験航海（小樽市）	中村委員
６月２７日（土）	花フェスタ２０１５札幌・第６回北海道農業高校生ガーデニングコンテスト（札幌市）	中村委員
６月２９日（月）	札幌市立緑丘小学校、札幌市立啓明中学校（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
７月１０日（金）	自治体ＩＣＴ利活用最前線～地方創生を早期に実現するためのクラウド活用術～（札幌市）	鶴羽委員
７月１２日（日）	第１９回教育創生フォーラム in 北海道（よみがえれ日本の教育力）（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
７月１３日（月） ～１４日（火）	浦幌町立浦幌中学校、浦幌町役場、町立博物館、中央公民館（浦幌町）、北海道更別農業高等学校（更別村）	田澤委員
７月１４日（火）	広島市教育委員会、広島市立基町高等学校（広島県広島市）	中村委員
７月１５日（水）	平成２７年度第１回北海道土曜授業カリキュラム等検討委員会（札幌市）	鶴羽委員
７月２４日（金）	まなウェルみやぎ、仙台市博物館、国指定史跡仙台城跡（宮城県仙台市）、東日本大震災被災地（宮城県名取市）	全委員
８月　５日（水）	２０１５サイエンスパーク（子どもたちのためのための科学の祭典）（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
８月１０日（月）	メディカル・キャンプ・セミナー（札幌市）	中村委員
８月１１日（火）	パネルディスカッション（ソーシャルネットワーク時代の新教育ビジョン～主体的、協働的に学ぶ学習とタブレット端末～）（札幌市）	田澤委員

期　　日	調　　査　　対　　象	委 員 名
８月２４日（月）	北海道札幌あすかぜ高等学校（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
９月　１日（火）	北海道札幌琴似工業高等学校（札幌市）	中村委員 鶴羽委員 田澤委員 橋場委員
９月　２日（水） ～　３日（木）	東神楽町立東神楽小学校（東神楽町）、東川町立東川小学校（東川町）、北海道旭川西高等学校、北海道旭川盲学校、上川教育局（旭川市）、比布町立中央小学校（比布町）	鶴羽委員
９月　７日（月） ～　８日（火）	北海道稚内高等学校、稚内市立稚内南小学校、稚内市立宗谷小学校、稚内市立稚内中学校、宗谷教育局（稚内市）	鶴羽委員
９月　８日（火）	北海道更別農業高等学校（更別村）	中村委員
９月　９日（水）	北海道美唄聖華高等学校（美唄市）	末岡委員
９月１４日（月） ～１５日（火）	江差町立南が丘小学校、郷土資料館、旧中村家住宅、北海道江差高等学校、檜山教育局（江差町）、厚沢部町立厚沢部中学校（厚沢部町）	橋場委員
９月１７日（木） ～１８日（金）	釧路市立釧路小学校、釧路教育局（釧路市）、厚岸町立厚岸中学校、厚岸町立真龍中学校（厚岸町）、釧路町立遠矢小学校（釧路町）	中村委員
９月１９日（土）	商業教育フェア（札幌市）	中村委員 鶴羽委員 末岡委員
９月２９日（火）	石狩市立花川小学校（石狩市）	中村委員
１０月　２日（金） ～　３日（土）	北海道音更高等学校（音更町）、十勝教育局、道立帯広美術館（帯広市）	中村委員
１０月　２日（金）	函館市立八幡小学校、北海道函館養護学校、渡島教育局（函館市）	鶴羽委員
１０月　５日（月）	小樽市立稲穂小学校、小樽市立西陵中学校、小樽市教育委員会（小樽市）	中村委員
１０月１０日（土）	農業高校食彩フェア（北見市）	田澤委員
１０月１２日（月）	Ｗｅ　Ｌｏｖｅ　Ｄａｎｃｅ「オドッチャオ！」ダンス・コンテスト（札幌市）	鶴羽委員
１０月１２日（月） ～１３日（火）	青翔開智学園中学校・高等学校（鳥取県鳥取市）、京都市立御所南小学校（京都府京都市）	田澤委員

期　　日	調　　査　　対　　象	委 員 名
１０月１５日（木）	夕張市立ゆうばり小学校、夕張市役所、北海道夕張高等学校（夕張市）	中村委員 鶴羽委員 田澤委員
１０月１６日（金） ～１７日（土）	北海道南茅部高等学校、道立函館美術館（函館市）、七飯町文化センター（七飯町）	中村委員
１０月１９日（月）	北海道斜里高等学校（斜里町）、北海道東藻琴高等学校（大空町）	田澤委員
１０月２０日（火）	第５９回北海道高等学校定時制通信制生徒生活体験発表大会（札幌市）	鶴羽委員 田澤委員
	小樽市子どもたちの学力について考える会（小樽市）	中村委員
１０月２７日（火）	北海道札幌東商業高等学校（札幌市）	鶴羽委員
１０月２８日（水） ～２９日（木）	幕別町立途別小学校、十勝教育研究所・十勝教育研修センター（幕別町）、帯広市立第一中学校、北海道帯広柏葉高等学校、明治北海道十勝オーバル、道立帯広美術館（帯広市）	中村委員 鶴羽委員 末岡委員 橋場委員
１１月　３日（火）	ティーボール北の甲子園大会北海道知事ＣＵＰ（札幌市）	橋場委員
１１月　５日（木） ～　６日（金）	旭川市立大有小学校、旭川市立陵雲小学校、北海道旭川農業高等学校（旭川市）	鶴羽委員
１１月　７日（土）	釧路市立芦野小学校、釧路市立中央小学校（釧路市）	鶴羽委員
	岩見沢市立光陵中学校Ｓスタディ（岩見沢市）	中村委員
１１月１２日（木） ～１３日（金）	初山別村立初山別小学校、初山別村立初山別中学校、しょさんべつ天文校（初山別村）、北海道小平高等養護学校（小平町）、留萌市立潮静小学校、留萌教育局（留萌市）	中村委員 鶴羽委員
１１月１７日（火） ～１８日（水）	計根別学園（中標津町）、根室市立厚床小学校、根室市立北斗小学校、北海道根室高等学校、北海道根室西高等学校、根室教育局（根室市）	鶴羽委員
１１月２０日（金） ～２１日（土）	北斗市立浜分小学校、北海道函館水産高等学校（北斗市）、北海道函館盲学校、道立函館美術館、特別史跡五稜郭跡（函館市）	橋場委員
１１月２７日（金）	千歳市立桜木小学校（千歳市）	中村委員
１１月２７日（金） ～２８日（土）	ＩＣＴ教育に関する教育状況調査（東京都）	田澤委員
１２月　１日（火） ～　２日（水）	平取町立振内小学校、平取町立二風谷小学校、平取町立平取中学校（平取町）、様似町立様似小学校（様似町）、浦河町総合文化会館、北海道浦河高等学校、日高教育局（浦河町）	鶴羽委員

期　　日	調　　査　　対　　象	委 員 名
１２月１０日（木）	北海道岩見沢農業高等学校鉢花展示会（生徒販売実習）視察（札幌市）	中村委員 橋場委員
	留萌市立潮静小学校（留萌市）	田澤委員
１２月１１日（金）	北海道白樺高等養護学校（北広島市）	中村委員
	北海道浦河高等学校（浦河町）	田澤委員
１２月１６日（水）	北海道白樺高等養護学校（北広島市）	中村委員
１２月１８日（金）	小樽市立向陽中学校（小樽市）	鶴羽委員
１２月２２日（火）	神奈川県立生田高等学校（神奈川県川崎市）	田澤委員
１月　７日（木）	胆振教育局（室蘭市）	鶴羽委員
１月１２日（火）	カタリバ北海道５周年記念シンポジウム（札幌市）	鶴羽委員
１月１３日（水）	平成２７年度北海道ふるさと教育・観光教育等実践事例交流会(札幌市)	中村委員
１月２２日（金）	平成２７年度第３４回北海道高等学校工業クラブ大会（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
	北見市立高栄中学校（北見市）	田澤委員
２月　１日（月）	室蘭市立旭ヶ丘小学校（室蘭市）、伊達市立東小学校、伊達市立星の丘小・中学校（伊達市）	鶴羽委員
２月　９日（火）	「どさんこアウトメディアプロジェクト」サポーターズセミナー（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
２月１５日（月）	北海道森高等学校（森町）、北斗市立浜分小学校、北海道大野農業高等学校（北斗市）	鶴羽委員
２月１７日（水）	平成２７年度第２回北海道キャリア教育推進会議（札幌市）	中村委員
	北海道主幹教諭研究協議会（札幌市）	中村委員 鶴羽委員 田澤委員 橋場委員
２月１８日（木） ～１９日（金）	厚沢部町立鶉小学校、厚沢部町立鶉中学校（厚沢部町）、江差町立江差北中学校、檜山教育局（江差町）、北海道上ノ国高等学校（上ノ国町）、せたな町立瀬棚中学校（せたな町）、北海道今金高等養護学校（今金町）	鶴羽委員

期　　日	調　　査　　対　　象	委 員 名
2月25日（木） ～26日（金）	北見市立緑小学校、北海道北見緑陵高等学校、北海道北見支援学校（北見市）、小清水町立小清水中学校（小清水町）、網走市立網走小学校（網走市）	鶴羽委員 田澤委員
3月　5日（土）	平成27年度採用前ガイダンス（札幌市）	中村委員

（2）各種会議への出席・意見交換会・打合せなど

期　　日	活　　動　　内　　容	委 員 名
4月23日（木）	ＩＣＴ教育活用プロジェクト・チーム会議（札幌市）	田澤委員
4月25日（土）	北海道日高教育改革研修会～教育改革を踏まえた教育委員会・学校への期待～（新ひだか町）	中村委員長 鶴羽委員
5月13日（水）	平成27年度新任指導主事研修会（札幌市）	鶴羽委員
6月　2日（火）	ＩＣＴ教育活用プロジェクト・チーム会議（札幌市）	鶴羽委員 田澤委員
6月10日（水）	ＩＣＴ教育活用プロジェクト・チーム会議（札幌市）	田澤委員
6月17日（水）	平成27年度第1回北海道総合教育会議（札幌市）	全委員
7月13日（月） ～14日（火）	平成27年度第1回全国都道府県教育委員会連合会総会、文部科学省説明、委員長協議会（広島県広島市）	中村委員
7月23日（木）	平成27年度北部ブロック道県教育委員協議会（宮城県仙台市）	全委員
8月12日（水）	平成27年度北海道道徳教育推進教師等研究協議会（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
8月22日（土）	第63回日本ＰＴＡ全国研究大会（第62回日本ＰＴＡ北海道ブロック研究大会）（札幌市）	鶴羽委員
8月26日（水）	平成27年度第2回北海道総合教育会議（札幌市）	全委員
10月14日（水）	教育委員を講師とした職員向け研修会（札幌市）	田澤委員
10月21日（水）	平成27年度第3回北海道総合教育会議（札幌市）	全委員
10月27日（火）	平成27年度都道府県・指定都市教育委員会新任委員研究協議会（東京都）	橋場委員
10月28日（水）	十勝管内教育関係者との意見交換会（幕別町）	全委員

期　　日	活　　動　　内　　容	委 員 名
１月　８日（金）	胆振教育局１０年経験者研修（室蘭市）	鶴羽委員
２月　１日（月）	平成２７年度第２回全国都道府県教育委員会連合会総会、委員長協議会（東京都）	中村委員
２月　２日（火）	平成２７年度北部ブロック道県教育委員会協議会委員協議会（東京都）	中村委員
２月　９日（火）	市町村教育委員会新任委員等研修会（札幌市）	中村委員 鶴羽委員 田澤委員
２月１０日（水）	教育委員会（北海道教育委員会・札幌市教育委員会）と公安委員会（北海道公安委員会）との意見交換会（札幌市）	全委員

（３）各種行事への出席（祝辞・挨拶など）

期　　日	活　　動　　内　　容	委 員 名
４月　３日（金）	全国高等学校選抜野球選手権大会準優勝東海第四高等学校野球部知事表敬訪問（札幌市）	中村委員長
４月１７日（金）	北海道博物館開館記念式典、特別観覧（札幌市）	中村委員長
４月１８日（土）	北海道立近代美術館特別展「アール・ヌーヴォーのガラス」開会式（札幌市）	鶴羽委員
５月１２日（火）	北海道高等学校長協会総会（札幌市）	中村委員長
５月１４日（木）	北海道町村教育委員会連合会総会（札幌市）	中村委員長
６月２７日（土）	北海道立近代美術館特別展「夢見るフランス絵画」開会式（札幌市）	中村委員
７月　９日（木）	平成２７年度北海道市町村教育委員研修会（札幌市）	中村委員 鶴羽委員
７月２７日（月）	北海道高等学校養護教諭研究会第３０回研究協議会（札幌市）	中村委員
７月２９日（水）	第４５回北海道養護教員研究大会（苫小牧市）	中村委員
９月　８日（火）	北海道赤十字大会（帯広市）	中村委員
１０月　１日（木）	第５９回北海道公民館大会（恵庭大会）兼全国公民館連合会北海道ブロック大会（恵庭市）	中村委員
１０月　３日（土）	北海道帯広三条高等学校創立１００周年記念式典（帯広市）	中村委員
	北海道函館西高等学校創立１１０周年記念式典（函館市）	鶴羽委員

期　　日	活　　動　　内　　容	委 員 名
１０月１０日（土）	北海道小樽水産高等学校創立１１０周年記念式典（小樽市）	鶴羽委員
１０月１７日（土）	北海道函館中部高等学校創立１２０周年記念式典（函館市）	中村委員
１０月２１日（水）	平成２７年度北海道社会貢献賞（私学教育功績者）表彰式（札幌市）	中村委員
１１月　５日（木）	上川管内教育委員会連合会第２回委員研修会（東神楽町）	鶴羽委員
１１月　７日（土）	釧路管内女性校長との懇談、釧路女性教育関係者相互研修の集い茜の会（釧路市）	鶴羽委員
１１月２１日（土）	北海道函館水産高等学校創立８０周年記念式典（北斗市）	橋場委員
１１月２８日（土）	北海道白樺高等養護学校創立５０周年記念式典（北広島市）	中村委員
１月　６日（水）	平成２７年度北海道高等学校長協会後期研究協議会（札幌市）	中村委員
１月　７日（木）	平成２７年度全国高等学校長協会北海道ブロック研究協議会（札幌市）	中村委員
１月３０日（土）	平成２７年度ＨＯＫＫＡＩＤＯサイエンスフェスティバル（札幌市）	中村委員
３月１９日（土）	北海道奥尻高等学校町立移管記念式典（奥尻町）	中村委員
３月２４日（木）	北海道旭川凌雲高等学校閉校式（旭川市）	鶴羽委員
３月２９日（火）	北海道スポーツ賞贈呈式（札幌市）	中村委員

4　法規・規則等の制定、計画等の策定状況

（1）教育関係条例

番　号	題　　名	公　布 年月日	施　行 年月日
(27年)			
40	地方独立行政法人法の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	27. 7.21	27. 7.21
49	北海道職員等の退職手当に関する条例及び北海道職員等の再任用に関する条例の一部を改正する条例	27.10.13	27.10.13
52	北海道立学校条例の一部を改正する条例	27.10.13	28. 4. 1
(28年)			
1	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.15	28. 3.15
2	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	28. 3.15	28. 3.15
3	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.15	28. 3.15
4	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.15	28. 3.15
20	北海道教育推進会議条例	28. 3.31	28. 4. 1
21	北海道教育支援委員会条例	28. 3.31	28. 4. 1
24	地方公務員法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	28. 3.31	28. 4. 1
25	北海道知事等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
26	北海道職員等の分限に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
27	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
28	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
30	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	28. 3.31	28. 4. 1
65	学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	28. 3.31	28. 4. 1
66	北海道立学校条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
67	北海道立青少年体験活動支援施設条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
68	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
69	北海道立美術館条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
70	北海道立博物館条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
71	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1
72	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	28. 3.31	28. 4. 1

（2）教育委員会規則

番　号	題　　名	公　布 年月日	施　行 年月日
(27年)			
6	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	27. 4.14	27. 4.14
7	北海道教育庁組織規則等の一部を改正する教育委員会規則	27. 5.29	27. 6. 1
8	北海道教育功績者表彰規則の一部を改正する教育委員会規則	27. 8.31	27. 8.31
9	学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	27.10.20	28. 4. 1
10	北海道立高等学校通学区域規則の一部を改正する教育委員会規則	27.11.17	28. 4. 1
11	北海道立高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	27.11.17	28. 4. 1
12	北海道有朋高等学校学則の一部を改正する教育委員会規則	27.11.17	28. 4. 1
13	北海道立特別支援学校学則の一部を改正する教育委員会規則	27.11.30	28. 4. 1

番　号	題　　名	公　布 年月日	施　行 年月日
14	北海道立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例施行規則の一部を改正する教育委員会規則	27.12.15	27.12.15
15	北海道教育委員会が保有する個人情報の保護に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	27.12.22	27.12.22
16	北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する教育委員会規則の一部を改正する教育委員会規則	27.12.22	28. 1. 1
(28年) 1	学校教育法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	28. 1.19	28. 4. 1
2	北海道教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
3	学校教育法の一部改正に伴う関係教育委員会規則の整理に関する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
4	行政不服審査法の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
5	北海道教育庁組織規則等の一部を改正する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
6	北海道教育支援委員会設置規則を廃止する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
7	北海道美術館管理規則の一部を改正する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
8	北海道立学校管理規則の一部を改正する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
9	教育職員免許法施行細則の一部を改正する教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1
10	北海道学校職員の給与に関する条例附則第42項第１号及び第43項の教育委員会規則で定める管理職員を定める教育委員会規則	28. 3.31	28. 4. 1

（3）計画等の策定状況

年月日	計　　画　　等　　名
27. 9. 1	公立高等学校配置計画
27. 9. 1	公立特別支援学校配置計画
28. 3	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画
28. 3.31	第５次北海道教職員等生涯生活設計推進計画

5　審議会等審議概況

平成27年度は、北海道教育推進会議において、「北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価」について審議を行ったほか、北海道いじめ問題審議会では、「北海道におけるいじめの現状」等について審議を行いました。

また、各審議会等における審議事項は次のとおりです。

名　　称	委員数	会議開催数	審　　議　　事　　項	諮問・決議等	
				種別	年月日
北海道教育推進会議	11	4	・北海道教育委員会の活動状況に関する点検・評価について	審議	27. 6.12 27. 7.13 27.8.10 28. 2. 3
北海道教科用図書選定審議会	20	3	・平成28年度から使用する中学校用教科用図書及び平成28年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第９条に規定する教科用図書の採択基準について ・平成28年度から使用する中学校用教科用図書並びに平成28年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について	諮問 審議	27. 4.13
			・平成28年度から使用する中学校用教科用図書及び平成28年度使用教科用図書のうち学校教育法附則第９条に規定する教科用図書の採択基準について ・平成28年度から使用する中学校用教科用図書並びに平成28年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について	答申 審議	27. 4.23
			・平成28年度から使用する中学校用教科用図書並びに平成28年度使用小・中学部を置く特別支援学校及び小・中学校特別支援学級教科用図書（一般図書）採択参考資料について	答申 審議	27. 6. 5
北海道学校保健審議会	15	2	・「学校保健」及び「学校安全」並びに「学校給食」文部科学大臣表彰について ・「学校保健調査」の結果について ・児童生徒等の健康診断について ・学校における食物アレルギー対応の経過について	審議 報告	27. 7.30 27.12.17
北海道社会教育委員の会議	15	3	・北海道社会教育委員の会議の提言について ・北海道社会教育委員の会議からの調査結果について ・平成28年度社会教育関係団体等補助金について	審議	27. 7.28 27.12.16 28. 3.24
北海道文化財保護審議会	15	2	・文化財の指定（登録）の状況について ・道指定文化財の指定に向けた取組について	審議 答申	27. 9.25
			・文化財の指定（登録）の状況について ・道指定文化財の諮問に対する答申について ・道指定文化財の指定等に向けた取組について ・道指定文化財の保護について	審議 答申	28.3.23

名　　称	委員数	会議開催数	審　　議　　事　　項	諮問・決議等	
				種別	年月日
北海道生涯学習審議会	15	3	・今後の本道における生涯学習推進状況の評価の在り方について	審議	27. 9.30 28. 1.12 28. 3.15
北海道産業教育審議会	15	5	・社会の変化に対応した産業教育を推進する学科の構成等について	審議 建議	27. 4.27 27. 6. 3 27. 8.21 27.10.19 28. 2. 9
北海道いじめ問題審議会	10	2	・北海道におけるいじめの現状について ・いじめ問題に対する道の取組について	審議	27.11.16
			・北海道いじめ調査委員会からの提言について ・北海道いじめ調査委員会からの提言への対応について	審議	28. 2.23

６　許認可事務の概況

（１）教育職員免許状の授与等

免許状の授与件数は7,572件であり、平成26年度の7,743件と比較して、171件減少しています。

区　　分	専修免許状	１種免許状	２種免許状	特別免許状	臨時免許状	合　　計
小　学　校	62	796	151		6	1,015
中　学　校	127	1,347	156	3	20	1,653
高 等 学 校	195	1,885		3	18	2,101
特別支援学校	5	443	591			1,039
幼　稚　園	6	357	1,188		3	1,554
養 護 教 諭	6	75	23		1	105
栄 養 教 諭		56	47			103
自立教科等		1		1		2
合　　計	401	4,960	2,156	7	48	7,572

（２）文化財の指定状況

平成27年度は国指定重要文化財３件、道指定有形文化財３件及び国指定史跡１件の指定、登録有形文化財４件の登録、国追加選定重要文化的景観１件の追加選定を行いました。

内訳：重要文化財　北海道松法川北岸遺跡出土品（羅臼町）、旧網走監獄、旧網走刑務所二見ヶ岡刑務支所（二見ヶ岡農場）（網走市）

有形文化財　屯田兵絵物語附屯田絵巻（旭川市）、滝川屯田兵文書（第二大隊第三中隊・第四中隊文書）（滝川市）、新琴似屯田兵村記録（札幌市）

史跡　旧歌棄佐藤家漁場（寿都町）

登録有形文化財　旭川市市民活動交流センター市民活動支援棟、同ホール棟、北海道護国神社平成館（旭川市）、飯田家住宅主屋（日高町）

重要文化的景観（追加選定）　アイヌの伝統と近代開拓による沙流川流域の文化的景観（平取町）

指定等文化財の現状　　平成28年3月31日現在

区　　分	国			道指定	計
	指定	選定	登録		
国　　宝	1				1
重　要　文　化　財	52				52
重要文化財（国保有）	5				5
有　形　文　化　財				82	82
重要有形民俗文化財	4				4
有　形　民　俗　文　化　財				6	6
重要無形民俗文化財	1				1
無　形　民　俗　文　化　財				7	7
特　別　史　跡	1				1
史　　跡	51			26	77
名　　勝	3			2	5
特別天然記念物	6				6
天　然　記　念　物	41			33	74
計	165			156	321
重要伝統的建造物群保存地区		1			1
重　要　文　化　的　景　観		2			2
登録有形文化財（建造物）			143		143
登録記念物（名勝地関係）			1		1

（３）銃砲刀剣類の登録状況

銃砲刀剣類所持等取締法に基づき、審査会を開催し、登録証の交付等を次のとおり行いました。

審　査　会　　札幌３会場、地方１会場（旭川）で開催
登録証交付　　135件
登録証再交付　　34件
所有者変更　　744件

7　市町村教育委員会及び学校等への情報提供、指導・助言・援助の状況

平成27年度は、校種ごとに教育課程の改善に資する手引を作成し、学校や教育委員会等に配布し情報提供を行うとともに、会議等の開催、通知等を通して、指導・助言・援助を行いました。

（1）主な指導資料

名　　称	目　　的	対　　象	発行年月	担　当　課
平成27年度高等学校教育課程編成・実施の手引	新学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	高等学校教員	平成27年11月	高校教育課
平成27年度学校教育の手引ー新しい先生のためにー	教育実践上の具体的な手立て等の理解	新採用の小・中・高等学校・特別支援学校教員	平成27年４月	義務教育課
平成27年度幼稚園教育の手引ー新しい先生のためにー	小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながる幼稚園教育の充実	新採用の幼稚園教員等	平成27年７月	
平成27年度小学校教育課程改善の手引	新学習指導要領に基づいた教育課程の適切な編成・実施	小学校・特別支援学校小学部教員	平成27年７月	
平成27年度中学校教育課程改善の手引	〃	中学校・特別支援学校中学部教員	平成27年７月	
平成27年度　全国学力・学習状況調査　調査結果のポイントについて	学力向上に向けた取組を推進するため	市町村教委 小・中学校教員等	平成27年８月	
平成27年度　全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書	学力向上に向けた取組を推進するため	市町村教委 小・中学校教員等	平成27年11月	
道徳教育に関する校内研修の手引	道徳教育についての指導力の向上	小学校・中学校・特別支援学校	平成28年３月	
「校内研修プログラム」活用事例集	通常の学級における発達障がいのある子どもへの指導や支援に関する基礎的な知識や技能の習得	幼稚園、小・中学校、高等学校等教員	平成27年12月	特別支援教育課
特別支援学級を支えるために～特別支援学級に関するＱ＆Ａ～	特別支援学級における教育課程や指導・支援の一層の充実	小・中学校教員	平成27年12月	
通常の学級における特別支援教育の視点を生かした「実践事例集」	すべての学校における、学級づくりや授業づくりの充実	幼稚園、小・中学校、高等学校等教員	平成28年３月	
「教育課程編成基準」	本基準に基づき、特色ある創造的な教育実践を行う	特別支援学校	平成28年３月	
子どもの体力向上推進資料「ＭＥＴｓ」（第16号～第25号）	学校・家庭が一体となった体力向上の取組の改善・充実	教職員 保護者	平成27年４月 ～12月	健康・体育課
学校における食育推進モデルプログラム	栄養教諭等の専門性を生かした食に関する指導の充実	市町村教委 道立特別支援学校教職員	平成27年５月	

名　　称	目　　的	対　　象	発行年月	担　当　課
薬物乱用防止のための指導参考資料（平成27年度改訂版）	薬物乱用防止教育の指導の充実のため	市町村教委 教職員	平成28年１月	健康・体育課
平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査　北海道版結果報告書	各市町村教育委員会、学校における体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成28年2月	
効率的な部活動指導の推進　～市町村教育委員会による運動部活動支援の取組～	各市町村教育委員会における部活動の適切な実施及び充実	市町村教委 教職員	平成28年3月	
体力向上先導的総合実践事業普及啓発資料	市町村と学校が連携した体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成28年3月	
体育授業改善テクニカルサポート事業～普及啓発資料～	体育を専門とする大学教授等と連携した体力向上の取組の改善・充実	市町村教委 教職員	平成28年3月	
体育専科教員活用事業～実践概要報告集～	小学校教員の体育に関する指導力の向上や学校全体の体力向上の取組の充実	市町村教委 教職員	平成28年3月	
地域を活用した学校丸ごと子どもの体力向上実践研究事業 ～報告集～	学校の体力向上の取組の改善	市町村教委 教職員	平成28年3月	
体力向上パートナーシップ形成事業～運動プログラム・実践研究事例集～	プロスポーツクラブ等との連携による、児童生徒の体力向上	市町村教委 教職員	平成28年3月	
北海道実践的安全教育モデル構築事業　北海道実践的安全教育モデル	防災教育・交通安全教育・防犯教育の充実に向けた教育活動の推進	教職員	平成28年2月	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
いじめ未然防止モデルプログラム（平成２８年３月版）	いじめが起こりにくい学校づくりを進める	教職員	平成28年3月	

（2）その他主な刊行物、パンフレット、リーフレット等

作 成 年 月	刊　　行　　物　　名	担　当　課
平成27年 6月	リーフレット「キャリア教育の推進」	高校教育課
平成27年 8月	平成28年度道立中等教育学校入学者選考の実施について	
平成27年 9月	平成28年度道立高等学校入学者選抜の手引	
平成28年 3月	リーフレット平成28年度公立高等学校の学科プロフィール「わたくしの進路」	
平成27年 4月	東宝映画「ビリギャル」とタイアップした「ほっかいどう『学力・体力向上運動』」ポスター	義務教育課
平成27年10月	「伸ばそう！子どもの学力」～ほっかいどう「学力･体力向上運動」～（小学校版、中学校版）	
平成28年 1月	保護者向けリーフレット「ほっかいどうの子どもたちの健やかな成長を願って～家庭学習の習慣化を図りましょう～」	

作成年月	刊行物名	担当課
平成28年 3月	平成27年度北海道公立学校教育課程実践研究成果報告書	義務教育課
平成28年 3月	平成27年度北海道公立学校教育課程実践事例集	
平成28年 3月	「北海道おもてなしハンドブック」	
平成28年 3月	「土曜授業の導入に向けて」土曜授業推進事業「土曜授業実践事例集」	
平成28年 3月	「Let's start English Camp！～英語に触れる機会の拡充を～」	
平成28年 3月	「小学校生活を円滑にスタートするために」	
平成28年 3月	コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）	
平成27年10月	平成27年度特別支援教育（要覧）	特別支援教育課
平成27年11月	平成27年度特別支援教育教育課程改善充実の手引	
平成28年 3月	リーフレット「障がい者スポーツを通した相互理解」	
平成28年 3月	リーフレット「視覚障がい教育の専門性を生かしたＩＣＴを活用した授業づくり」	
平成27年 7月	中学校の柔道授業の一層の充実について	健康・体育課
平成27年 8月	保護者向け資料「幼児期から運動習慣を身に付けさせましょう！」	
平成27年 9月	保護者・地域住民向け資料「スポーツの秋到来！親子一緒に、進んで体を動かしましょう！」	
平成28年 1月	リーフレット「児童生徒等の健康診断における検査項目の変更について」	
平成28年 2月	スーパー食育スクール事業「東神楽町立東神楽小学校の取組実践報告書」	
平成28年 3月	リーフレット「思春期の子どもの心に寄り添うために」	
平成28年 3月	「がんの教育実践事例集」	
平成27年 6月	学校、家庭、地域社会、関係機関の連携による安全確保の取組（リーフレット）	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成27年 7月	安全教育実践事例集	
平成27年 8月	学んＤＥ防災（児童生徒用）	
平成27年 9月	深夜はいかい未然防止資料（保護者用）	
平成27年10月	子ども相談支援センター（児童生徒用カード、児童生徒・保護者用リーフレット、ポスター）	
平成27年10月	自転車の安全利用に関する資料（リーフレット）	
平成27年11月	不登校の未然防止と初期対応の在り方とその実際（教職員用）	
平成27年12月	どさんこ☆子ども全道サミット啓発ポスター	
平成27年12月	暴力行為の予防に関する資料（教職員用、保護者用）	
平成28年 2月	北海道児童生徒ネットコミュニケーション見守り活動（リーフレット）	
平成28年 2月	新入生等の保護者向け（教育相談）（リーフレット ）	
平成28年 2月	いじめの発生状況等の効果的な公表事例（リーフレット）	
平成28年 3月	子ども理解支援ツール「ほっと」（リーフレット）	
平成28年 3月	いじめ未然防止モデルプログラム（リーフレット）	
平成28年 3月	中１ギャップ問題未然防止事業報告書	
平成28年 3月	どさんこ☆子ども全道サミット報告書	
平成28年 3月	スクールソーシャルワーカー実践活用事業－実践事例集－	
平成27年 4月	北海道日本ハムファイターズ「イクメン選手のおすすめ絵本」リーフレット	生涯学習課
平成27年 4月	ファイターズ読書応援企画展第２弾「読書応援企画コーナーを作りませんか？」募集リーフレット	
平成27年 6月	家庭教育サポート企業だより№43	
平成27年 7月	家庭教育サポート企業だより№44	
平成27年 9月	家庭教育サポート企業だより№45	
平成27年11月	家庭教育サポート企業だより№46	
平成28年 2月	家庭教育サポート企業だより№47	
平成28年 2月	北海道日本ハムファイターズと連携した北海道「朝読・家読運動」ポスター	

作成年月	刊行物名	担当課
平成28年 2月	北海道日本ハムファイターズ選手による校内放送用音源CD	生涯学習課
平成28年 2月	教育委員会担当者のための生涯学習実践支援の手引き	
平成28年 3月	家庭教育サポート企業だより№48	
平成28年 3月	家庭教育ナビゲーターハンドブック	
平成28年 3月	リーフレット「保護者の皆様へ～お子さんのご入学にあたって」	
平成28年 3月	学校司書配置事例集	
平成28年 3月	学校司書の手引	
平成28年 2月	修学旅行等における道立美術館等の利用促進について	文化財・博物館課
平成27年 9月	中学校と高校の連携～特色ある取組事例集～第２集	新しい高校づくり推進室
平成27年11月	「ようこそ　わたしたちの学校へ～北海道の新しいタイプの高校～」（ＤＶＤ）	
平成28年 3月	地域キャンパス校の教育環境の充実に向けて	
平成28年 3月	パンフレット「北海道の新しい高校づくり2016」	

（３）主な通達・通知等

年月	通達・通知等	担当課
平成27年 4月	学校施設環境改善交付金交付要綱等の改正について	施設課
平成27年 4月	学校施設環境改善交付金の配分基礎額の算定方法等について	
平成27年 4月	「公立学校施設整備費負担金の事業概要」及び「平成27年度公立学校施設整備費国庫負担事業の事務処理方針及び様式等」について	
平成27年 4月	平成27年度学校施設環境改善交付金の事業概要について	
平成27年 5月	灯油等の油漏れ事故防止について	
平成27年 6月	公立学校施設の耐震化の推進について	
平成27年 7月	公宅管理の適正化について	
平成27年 8月	公宅の集約化等の推進について	
平成28年 3月	教育財産規則施行規程の一部改正について	
平成28年 2月	市町村立学校職員の評価に関する要綱等の一部改正等について	教職員課
平成28年 2月	北海道立学校職員の評価に関する要綱等の一部改正等について	
平成28年 3月	市町村立学校職員の人事評価に関する要綱等の一部改正について	
平成28年 3月	市町村立の小学校・中学校等における事務主幹について	
平成27年 7月	北海道公立高校生等奨学給付金支給要綱及び北海道公立高校生等奨学給付金実施要領等の一部改正について	高校教育課
平成27年 8月	北海道市町村立高等学校等就学支援金実施要領の一部改正について	
平成27年10月	北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要綱の制定について	
平成27年10月	北海道市町村立高等学校等学び直し支援金交付要領の制定について	
平成27年11月	平成28年度公立高等学校入学者選抜における危機管理について	
平成28年 3月	北海道立高等学校授業料及び寄宿舎使用料の免除及び徴収猶予取扱要領の一部改正について	
平成28年 3月	北海道立学校授業料等未納対策事務取扱要領の一部改正について	
平成28年 3月	北海道立高等学校学び直し支援金事務処理要領の一部改正について	
平成27年 4月	ほっかいどう学力向上推進事業「ほっかいどうチャレンジテスト」の実施について	義務教育課
平成27年 4月	全国学力・学習状況調査について	
平成27年 4月	平成27年度全国学力・学習状況調査の実施について	
平成27年 8月	平成27年度全国学力・学習状況調査の結果について	
平成27年 8月	学校における国旗及び国歌に関する指導について	
平成27年 9月	平成27年度全国学力・学習状況調査の結果の取扱い及び調査結果の活用について	
平成27年11月	「平成27年度全国学力・学習状況調査北海道版結果報告書」について	

年　月	通達・通知等	担当課
平成27年11月	平成28年度全国学力・学習状況調査の実施について	義務教育課
平成27年12月	「私たちの道徳」にかかわる普及啓発資料の送付について	
平成28年 1月 平成28年 2月	教科書採択における公正確保について 教育課程の適切な編成・実施及び授業時数の確保等について	
平成28年 3月	「教科書発行者による自己点検・検証結果の報告に関する調査」の結果について	
平成27年 4月	障がいのある子どもの就学に関する事務の充実について	特別支援教育課
平成27年 6月	道立特別支援学校（高等部）の入学者選考に係る事前の教育相談の対応について	
平成27年 9月	各市町村における発達障がいのある子どもへの支援の充実について	
平成27年 9月	道立特別支援学校（高等部）の入学者選考に係る事前の教育相談の対応について	
平成27年10月	平成28年度に新設する特別支援学校の教育相談について	
平成27年12月	市町村における早期からの教育相談・支援体制に関する取組状況調査結果と今後の対応について	
平成28年 2月	平成27年度通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒等に関する調査の結果について	
平成28年 2月	障がいのある子どもを含む特別な教育的支援を必要とする子どもに対する一貫した支援について	
平成28年 3月	北海道特別支援学校高等部教育課程編成基準の一部改正について	
平成28年 3月	「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行を踏まえた特別支援教育の充実について	
平成27年 4月	学校給食及び寄宿舎給食における異物混入事故防止の徹底について	健康・体育課
平成27年 5月	熱中症事故等の防止について	
平成27年 5月	学校給食の衛生管理等に係る事故防止の徹底について	
平成27年 5月	平成27年度「食育月間」における食育の推進について	
平成27年 5月	学校における食育の推進について	
平成27年 5月	学校給食におけるアレルギー対応食について	
平成27年 6月	学校における食品の安全・衛生管理の徹底について	
平成27年 7月	学校給食施設等の厨房における一酸化炭素中毒事故の防止に関する注意喚起について	
平成27年 7月	学校給食における衛生管理の徹底及び食中毒の防止について	
平成27年 9月	児童、生徒、学生、幼児及び職員の健康診断の方法及び技術的基準の補足的事項及び健康診断票の様式例の取扱いについて	
平成27年10月	北海道医療機能情報システムについて	
平成27年10月	ノロウィルスによる食中毒の予防について	
平成27年10月	学校給食用食品の適切な選定・購入について	
平成27年10月	感染性胃腸炎の流行に伴うノロウィルスの感染予防対策の啓発について	
平成27年11月	学校における体育活動中の事故防止について	
平成27年11月	感染性胃腸炎の予防対策の徹底について	
平成27年11月	学校保健安全施行規則の一部改正に伴う道立特別支援学校の児童生徒等の健康診断における検査の項目について	
平成27年11月	薬物乱用防止に関する指導の徹底について	
平成27年11月	今冬の学校におけるインフルエンザ総合対策の推進について	
平成27年11月	学校保健委員会の設置促進及び活性化について	
平成27年11月	学校給食における衛生管理の徹底及び食中毒の防止について	
平成27年12月	平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
平成27年12月	平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について	

年　月	通達・通知等	担当課
平成27年12月	ヒトパピローマウイルス感染症の予防接種後に症状が生じた方に対する総合相談窓口の設置について	健康・体育課
平成27年12月	色覚の検査に関する要望等への対応について	
平成27年12月	学校給食衛生管理基準の取扱いについて	
平成28年 2月	平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について	
平成28年 2月	薬物乱用防止教育の推進について	
平成28年 2月	児童生徒等の健康診断の実施について	
平成28年 2月	平成28年度日本脳炎定期予防接種における接種勧奨対象者に対する周知について	
平成28年 2月	道立学校生徒等定期健康診断実施要領の一部改正について	
平成28年 3月	学校におけるてんかん発生時の坐薬挿入について	
平成27年 4月	児童生徒の交通事故の防止について	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成27年 4月	幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の徹底について	
平成27年 4月	水難事故の防止について	
平成27年 5月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成27年 6月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成27年 6月	命を大切にする教育の一層の充実について	
平成27年 7月	夏季休業に向けての児童生徒の指導等について	
平成27年 7月	いじめの問題に対する取組の徹底について	
平成27年 7月	児童生徒の安全確保及び安全管理の徹底について	
平成27年 9月	児童生徒の生命及び安全にかかわる適切な対応について	
平成27年 9月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成27年10月	児童生徒の交通事故の防止について	
平成27年10月	通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組の徹底について	
平成27年11月	児童生徒等の安全確保及び学校の安全管理の徹底について	
平成27年12月	冬季休業に向けての児童生徒の指導等について	
平成28年 1月	いじめの問題に対する取組の徹底について	
平成28年 2月	学年末から学年始めにかけての生徒指導等について	
平成28年 3月	幼児児童生徒の生命及び安全の確保にかかわる適切な対応について	
平成27年 6月	「早寝早起き朝ごはん」運動の啓発強化期間について	生涯学習課
平成27年11月	「早寝早起き朝ごはん」運動の啓発強化期間について	
平成27年 6月	平成27年度「出張アート教室」の実施について	文化財・博物館課
平成27年11月	道立社会教育施設における長期休業期間中の教員研修の受入れについて	
平成27年 6月	遠隔授業の実施について	新しい高校づくり推進室

（4）主な会議等

年　月	会議等	担当課
平成27年 9月	平成27年度公立学校施設整備事務等実務研修会（5会場）	施設課
平成27年11月	平成27年度市町村教育委員会公立学校施設整備事務主管課長会議	
平成28年 3月	平成27年度北海道主幹教諭研究協議会	教職員課
平成27年 4月	高等学校進路指導対策会議	高校教育課
平成27年 6月	「北海道高等学校学力向上推進事業」第１回高等学校学力向上研究協議会	
平成27年 6月	医進類型指定校連絡協議会	
平成27年 8月	メディカル・キャンプ・セミナー	
平成27年10月	北海道環境学習フェア２０１５	
平成27年11月	全道新規学卒者就職対策会議	
平成27年12月	外国語指導助手の指導力等向上研修	
平成27年12月	「北海道高等学校学力向上推進事業」第２回高等学校学力向上研究協議会	

年　月	会　議　等	担当課
平成28年 1月	消費者教育支援セミナー	高校教育課
平成28年 1月	ハイレベル学習セミナー	
平成28年 1月	第1回世界で活躍する人材育成推進会議	
平成28年 2月	第2回世界で活躍する人材育成推進会議	
平成28年 2月	第3回世界で活躍する人材育成推進会議	
平成28年 2月	北海道高等学校教育改革研究協議会	
平成27年 4月	第１回授業改善推進協議会	義務教育課
平成27年 6月	新規巡回指導教員全道研修会	
平成27年 7月	小中連携、一貫教育実践事業全道連携協議会	
平成27年 7月	第１回北海道道徳教育推進委員会	
平成27年 7月	第１回北海道土曜授業カリキュラム等検討委員会	
平成27年 8月	平成27年度北海道道徳教育推進教師等研究協議会	
平成27年10月	第2回授業改善推進協議会	
平成27年10～12月	平成27年度学校力向上に関する総合実践事業推進協議会	
平成27年11月	北海道学力向上推進協議会	
平成27年11月	北海道小中一貫教育推進協議会	
平成27年11月	第２回北海道道徳教育推進委員会	
平成27年12月	第２回北海道土曜授業カリキュラム等検討委員会	
平成28年 1月	北海道ふるさと教育・観光教育実践事例交流会	
平成28年 2月	北海道「小中一貫教育推進事業」運営会議	
平成28年 3月	平成27年度学校力向上に関する総合実践事業実践指定校の校長等打合せ会議	
平成27年 5月	第１回北海道の後期中等教育段階における特別支援教育に関する検討委員会	特別支援教育課
平成27年 6月	第１回広域特別支援連携協議会	
平成27年 8月	第２回北海道の後期中等教育段階における特別支援教育に関する検討委員会	
平成28年 1月	第３回北海道の後期中等教育段階における特別支援教育に関する検討委員会	
平成28年 2月	第２回広域特別支援連携協議会	
平成27年 6月	北海道における学校給食衛生管理改善・充実プロジェクト事業連絡会議	健康・体育課
平成27年 7月	第１回体力向上サポーターズネットワーク会議	
平成27年 7月	武道等指導推進事業　第１回武道・ダンス振興協議会	
平成27年 7月	第１回北海道体育授業改善テクニカルサポートチーム会議	
平成27年 7月	第１回中学校柔道授業安全推進委員会	
平成27年 8月	スクールヘルスリーダー連絡協議会	
平成27年 9月	第１回運動部活動等推進委員会	
平成27年 9月	第１回がんの教育総合支援事業連絡協議会	
平成27年10月	第１回学校保健総合支援事業連絡協議会	
平成27年11月	第２回北海道体育授業改善テクニカルサポートチーム会議	
平成28年 2月	第２回体力向上サポーターズネットワーク会議	
平成28年 2月	武道等指導推進事業　第２回武道・ダンス振興協議会	
平成28年 2月	第２回がんの教育総合支援事業連絡協議会	
平成28年 2月	第２回学校保健総合支援事業連絡協議会	
平成28年 2月	スーパー食育スクール事業　北海道食育推進委員会	
平成28年 3月	第２回運動部活動等推進委員会	
平成28年 3月	第３回北海道体育授業改善テクニカルサポートチーム会議	
平成28年 3月	北海道における学校給食衛生管理改善・充実プロジェクト事業連絡会議	

年　月	会　議　等	担　当　課
平成27年 4月	北海道生徒指導連絡会議	学校教育局参事（生徒指導・学校安全）
平成27年 5月	全道生徒指導連絡協議会	
平成27年 6月	北海道いじめ問題対策連絡協議会	
平成27年 6月	スクールソーシャルワーカー連絡協議会	
平成27年 6月	中１ギャップ問題未然防止事業運営協議会・高校生ステップアップ・プログラム運営協議会・いじめ未然防止モデルプログラム作成委員会	
平成27年 7月	実践的安全教育モデル構築推進委員会	
平成27年 7月	防災キャンプ推進事業運営会議	
平成27年 8月	中１ギャップ問題未然防止事業・高校生ステップアップ・プログラム集団カウンセリング研修会	
平成27年10月	どさんこ☆子ども全道サミット	
平成27年11月	「北海道いじめ問題等解決支援外部専門家チーム全道連絡協議会」兼「スクールカウンセラー連絡協議会」兼「生徒指導担当指導主事等研修会」	
平成27年11月	いじめ未然防止モデルプログラム作成委員会	
平成27年12月	高校生ステップアップ・プログラム運営協議会（地域別運営協議会）	
平成27年12月	中１ギャップ問題未然防止事業・高校生ステップアップ・プログラム集団カウンセリング研修会	
平成27年12月	不登校児童生徒支援連絡協議会	
平成28年 1月	実践的安全教育モデル構築推進委員会	
平成28年 1月	全道生徒指導連絡協議会	
平成28年 1月	高校生ステップアップ・プログラム運営協議会（地域別運営協議会）	
平成28年 2月	高校生ステップアップ・プログラム運営協議会（地域別運営協議会）	
平成28年 2月	いじめ未然防止モデルプログラム作成委員会	
平成28年 2月	スクールソーシャルワーカー連絡協議会	
平成28年 2月	防災キャンプ推進事業運営会議	
平成28年 3月	北海道いじめ問題対策連絡協議会	
平成28年 3月	第１回北海道生涯学習推進本部幹事会	生涯学習課
平成28年 3月	平成27年度北海道子ども読書活動推進会議	
平成27年 4月～5月	平成27年度公立高等学校配置計画地域別検討協議会（第１回）	新しい高校づくり推進室
平成27年 7月	平成27年度公立高等学校配置計画地域別検討協議会（第２回）	
平成27年 8月	平成27年度地域キャンパス校・センター校連携研究協議会	

8　道民に対する情報提供及び意見聴取

（1）主な刊行物等

教育行政や学校教育に関する最新の情報やデータ、基礎的な資料等を幅広く提供するとともに、道教委の施策等の普及・啓発を図るため、次のとおり刊行物を発行し、教育関係者などへ配布しました。

刊　行　物　名	規格	頁数	発行年月	発行部数	配　　布　　先	備　考
教育ほっかいどう	HP掲載		H28．1	-	ホームページ掲載	№382
教育ほっかいどう 家庭版ほっとネット	B4	4 2 4 2	H27．7 H27.10 H27.12 H28．3	577,000 575,000 575,000 575,000	小・中・高・特別支援学校児童生徒の保護者	№41 №42 №43 №44
ほっかいどうの教育	A4	8	H27．9	2,000	市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等	
平成27年度北海道の教育施策	A4	22	H27．9	800	道立学校、市町村教育委員会、教育庁本庁・出先機関・所管機関、来庁者等	
教育便覧2015	100×165mm	96	H27.11	2,000	教育庁職員、道立学校、教育関係機関等	
平成27年度北海道学校一覧	A4	228	H28．3	80	総務部行政情報センター等	

（2）インターネット教育モニターについて

インターネットを利用して広く道民の意見を聞き、教育行政に反映させるため、インターネット教育モニターを置いています。

平成27年度は、91名の道民の方々にモニターを委嘱し、うち35名が公募、56名が各教育局の推薦により選任しました。

モニターに依頼している職務は、①道教委が依頼するアンケート調査に回答していただくこと、②教育に関する意見・要望、その他教育行政の参考となる意見を随時提出していただくこと、などとなっています。

（平成２７年度の概要）

ア　管内別モニター数

管内	公　募	推　薦	計	管内	公　募	推　薦	計
空　知	2	4	6	上　川	2	4	6
石　狩	20	4	24	留　萌	0	4	4
後　志	1	4	5	宗　谷	0	4	4
胆　振	4	4	8	ｵﾎｰﾂｸ	2	4	6
日　高	0	4	4	十　勝	1	4	5
渡　島	1	4	5	釧　路	0	4	4
檜　山	0	4	4	根　室	2	4	6

イ　委嘱期間

平成27年4月1日～平成28年3月31日

ウ　アンケート調査

実施時期	テ　　ー　　マ	回答数
H28.1	中学校夜間学級に関するアンケート	68

エ　随時意見件数

３０件

オ　主な意見

’ぼんやり’で’のんびり’解消！について	・仕事でも、勉強でも、’ぼんやり’する時間を作る事で効率を上げる結果が出るとか。こんな簡単な事で、のんびりムードの道内の子どもたちの学力向上につながればいいと思った。
いろいろな広報誌について	・学校からいろいろな広報誌を持ち帰る、「ほっとネット」は、楽しみにしている。 良い内容の広報誌を学校を通じて配布しているのに、読んでいる子どもや保護者が少ないと思う。子どもや保護者の目に留まりやすい方法として、マンガを使って親しみやすい広報にすることを提案する。
児童生徒英語能力向上について	・当初予算の事業中に国際社会で活躍する人材育成のため「児童生徒の英語能力向上を図る」とあった。道教委の英語能力向上の教育方針は、子供たちにとってとても幸せなことではないでしょうか。

（3）ホームページによる情報提供について

道教委の施策や事業、各種情報等を随時ホームページに掲載し、広く道民の皆様にお知らせしています。（http://www.dokyoi.pref.hokkaido.lg.jp/）

また、道教委メールマガジン「未来人（みらいびと）」を毎月２回発行し、道教委の特色ある取組や美術館等のイベントなど、北海道教育に関する最新情報を発信しています。

（http://www1.hokkaido-jin.jp/mail/magazine/index.html）

登録者数	H23.3	H24.3	H25.3	H26.3	H27.3	H28.3
	4,389	5,122	6,690	6,940	7,173	7,456

（4）パブリックコメントの実施について

広く道民の皆様のご意見を伺いながら教育行政を執行するため、次の事項について意見募集を行い、いただいたご意見の概要及び道教委の考え方は、ホームページ上で公開しています。

ア　長期総合計画、道政のそれぞれの分野における基本的な計画

イ　道政運営の基本的な方針や道政のそれぞれの分野における基本的な方針を定める条例案

ウ　道民に義務を課し、又は権利を制限する条例案

なお、平成27年度においては、実施案件がありませんでした。

９　平成２７年度予算の状況

（１）予算編成

ア　当初予算

平成27年度は、知事及び道議会議員の改選期であることから、当初予算は道政運営の基本となる経費を中心としたいわゆる「骨格予算」としました。

道においては、「当面の行財政改革の取組み」に基づき、事務事業の見直しや道有財産の活用など、収支不足額の解消に最大限努めており、道教委においても、経費の徹底した縮減はもとより、行政の簡素効率化を一層進め、年間の収支見通しを見極めながら、限られた財源の重点的・効率的な活用を図ることを基本とした予算編成となりました。

イ　補正予算

新規事業など政策的な予算、いわゆる「肉付け予算」については、２定補正予算で計上しました。

２定補正予算においては、地域住民等が学校運営に直接的に関与・参画するコミュニティ・スクールの普及啓発を図る「コミュニティ・スクール導入等促進事業費」、いじめなどの問題に対し、子どもや保護者からの相談対応、関係機関との連携等により問題解決を行う「子ども相談支援センター事業費」などの新規事業に取り組むこととしたほか、市町村や高等学校に学校サポーターを派遣し、授業以外の学習の時間や機会を確保する「学校サポーター派遣事業費」、児童生徒の体力向上に積極的に取り組む市町村の支援を行う「子どもの体力向上パワーアップ事業費」を拡充し取り組むこととしました。

（２）教育費の予算

平成27年度教育費の最終予算額は468,315,521千円で、道費一般会計の16.7%（平成26年度は17.0%）を占め、前年度に比較して、1,006,224千円の増となりました。

教育費最終予算の内容は、次のとおりです。

教育費最終予算の内容（項、目別予算）　（千円）

項　及　び　目	予　算　額	項　及　び　目	予　算　額
１　教育総務費	28,668,978	５　特別支援学校費	50,009,016
（１）教育委員会費	17,421	（１）教職員費	41,390,195
（２）事務局費	8,340,291	（２）学校管理費	4,031,369
（３）教育行政費	17,801	（３）教育振興費	1,023,151
（４）教職員人事費	56,652	（４）学校建設費	3,564,301
（５）給与管理費	35,546	６　学校教育費	1,359,609
（６）財産管理費	3,355,203	（１）学校教育指導費	941,565
（７）文教施設整備事務費	8,852	（２）教員研修費	418,044
（８）教育奨励費	13,721,561	７　社会教育費	1,838,892
（９）福利保健費	2,912,033	（１）生涯学習振興費	668,946
（10）恩給及び退職年金費	203,618	（２）文化振興費	1,169,946
２　小学校費	176,130,567	８　保健体育費	817,024
（１）教職員費	176,130,567	（１）学校体育費	52,131
３　中学校費	110,444,342	（２）体育振興費	68,369
（１）教職員費	110,444,342	（３）学校保健費	646,548
４　高等学校費	99,047,093	（４）学校給食費	49,976
（１）教職員費	87,011,961		
（２）学校管理費	7,922,874		
（３）教育振興費	1,112,303		
（４）学校建設費	2,999,955	計	468,315,521

（3）平成27年度の重点政策に関連する主な予算事業

1　社会で活きる実践的な力の育成

（単位：千円）

事　業　名	事　　業　　概　　要	予 算 額
○ほっかいどう学力向上推進事業費	本道の児童生徒の学力向上のため、一層の学力向上が望まれる地域への集中的支援などを行う。 ◇指導力向上の取組の強化 ◇一層の学力向上が望まれる学校等への支援 ◇小中連携・一貫教育の充実 ◇地域一体での学力向上推進	28,242
○高等学校学力向上推進事業費	高等学校において、全ての生徒に対し、社会的、職業的自立に最低限必要な学力を保障するとともに、能力・進路等に応じた教育を推進するため、教材開発や外部講師による講義等を実施する。 ◇推進校･協力校による教材等の開発 ◇ハイレベル学習セミナーの実施	4,105
○子どもの生活習慣づくり推進事業費	学力・体力の課題を解決するため、学力・体力と相関関係のある「望ましい生活習慣」の定着を図る。 ◇生活リズムチェックシート活用促進のための研修会の開催 ◇普及啓発ポスター等の作成・配布 ◇生活のリズムが乱れがちな長期休業中の午前中に学習や運動等のプログラムを実践する子ども朝活事業を実施	9,028
◎ほっかいどう子ども民俗芸能振興事業費	児童生徒に地域に伝わる民族芸能に触れる機会を提供し、興味関心や郷土愛を育むとともに、後継者育成など地域の活性化を図る。 ◇民俗芸能子ども伝承講座 ◇成果発表会	2,430

2　豊かな心と健やかな体の育成

事　業　名	事　　業　　概　　要	予 算 額
○いじめ等対策総合推進事業費	いじめや不登校等の問題を抱えた児童生徒の早期発見や、早期の課題解決を図る。 ◇スクールカウンセラー活用　◇教育相談員セミナー ◇スクールカウンセラーの道立学校への配置 ◇いじめ問題支援チームの派遣 ◇スクールソーシャルワーカーの配置（27市町村） ◇スーパーバイザー・エリアスーパーバイザーの配置	193,822
◎子ども相談支援センター事業費	いじめなどの問題に対し、子どもや保護者からの相談対応、関係機関との連携等により問題解決を行うセンターを設置する。 ◇電話相談（毎日24時間体制、フリーダイヤル） ◇問題解決支援（専門相談員の現地派遣等）	28,232
○子どもの体力向上推進事業費	学校・家庭・地域において、子どもの体力向上を目指した取組を推進する。 ◇運動部活動指導の工夫・改善指導	14,601

3　信頼される学校づくりの推進

事　業　名	事　　業　　概　　要	予 算 額
○北海道公立学校校務システム推進費	時間外勤務の縮減及び子どもと向き合う時間の確保の観点から、「北海道公立学校校務支援システム」を運用する。 ◇システム活用研修会	77,040
◎ICT活用教育促進事業費	少子化の進行に伴う学校の小規模化に対応するため、ICT技術による遠隔授業等の授業改善や教育手法の検証をモデル校において実施する。 ◇ICT教育研究プロジェクトチーム ◇ICTを活用した授業の検証等	43,040

4　地域全体で子どもたちを守り育てる体制づくりの推進

事　業　名	事　　業　　概　　要	予 算 額
◎コミュニティ・スクール導入等促進事業費	地域住民等が学校運営に直接的に関与・参画するコミュニティ・スクールの制度や導入の成果を周知し、普及啓発を図る。 ◇協議会 ◇普及啓発	4,682

5　北海道らしい生涯学習社会の実現

事　業　名	事　　業　　概　　要	予 算 額
○美術館地域・学校連携推進事業	多くの道民に美術作品の鑑賞機会を提供するため、市町村等と連携した展覧会等を実施するほか、学芸員が学校に作品を持参し、児童生徒に実物を見せながら、鑑賞の手ほどきを行う。 ◇道立美術館の移動美術館 ◇出張アート教室	4,356

（◎は新規事業）

１０　平成28年度国の文教施策に関する要望・提言

道教委では、毎年、道教委の重点施策に関連する国の文教施策の推進や制度の創設・改正及び委託事業等の誘致等の実現を目指し、国への要望活動を実施していますが、平成27年度に道教委が要望活動を実施した事項のうち、国において措置された主な事項等は次のとおりです。

【要望事項】　公立学校の教職員定数の改善充実

○　小学校専科指導やアクティブ・ラーニングなど時代の変化に対応した新しい教育に取り組むとともに、特別支援教育やいじめ・不登校への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒への日本語指導など学校が抱える喫緊の教育課題へ対応するため、教職員定数改善を推進（525人）

【要望事項】　いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸問題に対応する施策の充実

○　いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備を進めるため、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置の拡充

［参考］平成28年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望事項（抜粋）

① 学力・体力向上に向けた施策の充実
② 公立学校の教職員定数の改善充実
③ 公立学校施設の整備促進
④ 日本語DPによる国際バカロレア導入に向けた施策の充実
⑤ 子どもたちのインターネット利用に係る施策の推進
⑥ 理数教育・外国語教育等の充実
⑦ 北方領土やアイヌの人たちの歴史・文化等に関する学習の充実
⑧ 北海道の地域性に配慮した教育条件の整備に対する支援の充実
⑨ 就学及び就職を支援する施策の充実
⑩ 外国青年招致事業の充実
⑪ 高等学校等就学支援金制度等の改善充実
⑫ 教員免許制度の見直し
⑬ 教員が子どもと向き合う時間の確保
⑭ 教育の情報化に向けた財源措置の充実
⑮ 障がいのある児童生徒への特別支援教育の推進
⑯ いじめ・不登校などの児童生徒の生徒指導上の諸問題に対応する施策の充実
⑰ 安全・安心な学校給食を提供するための施策の充実
⑱ 県費負担教職員の人事権と給与負担
⑲ 義務教育費に係る必要な財源の確保
⑳ 私立高等学校等に対する施策及び助成措置の充実
㉑ 私立高等学校等施設の整備促進
㉒ 高等教育機関の拡充整備など
㉓ その他教育施策の充実

１１　行政改革への取組

道においては、平成18年２月に「新たな行財政改革の取組み」を策定し、行政改革と財政立て直しの一体的な推進を図ることとし、平成20年２月には「新たな行財政改革の取組み」を改訂し、平成26年度までの推進期間において、行財政改革の取組を加速することとしました。

また、平成26年３月には、取組期間を平成27年度まで１年延長することとしたことから、道教委においても、簡素で効率的・機動的な執行体制の整備に努めました。

（１）組織機構の見直しについて

喫緊の教育課題に迅速かつ的確に対応するとともに、「北海道教育推進計画」に基づく施策の着実な推進に向け、「選択と集中」の視点に立って、限られた人的資源の中で、行政効果が十分に発揮できるよう、効果的、効率的な執行体制を整備する観点に立って組織機構改正を行いました。

○ 機構改正の概要

機構改正の考え方（ポイント）	主　な　改　正　内　容	実施年月日
教育次長２名の名称を、「教育部長」と「学校教育監」に改称	近年の教育を取り巻く様々な課題や、多様な教育的ニーズに迅速かつ的確に対応し、職責を明確化するとともに、意思決定の迅速化を図る体制を整えるため、教育次長２名の名称を、「教育部長」と「学校教育監」に改称	平成27年６月１日
学校教育局次長を「指導担当局長」に改称し、新たに「特別支援教育担当局長」を設置	学校教育局においても職責の明確化と意思決定の迅速化を図る体制を整えるため、学校教育局次長を指導担当局長に改称	
生涯学習課子ども地域支援担当課長を義務教育課へ移行し、名称を「教育環境支援担当課長」に改称	子どもたちの良好な教育環境の充実に向け、学校の教育活動や学校外活動を通じて、学校・家庭・地域が一体的に支援していく体制を整えるため、生涯学習推進局生涯学習課子ども地域支援担当課長を学校教育局義務教育課へ移行し、教育環境支援担当課長に改称 また、より効果的な執行体制とするため、義務教育課支援グループを教育環境地域支援担当課長の下に移行し、名称を教育環境支援グループに改称	
生涯学習課の執行体制の整備（生涯学習推進センター担当課長を統合し、「生涯学習課長」が「生涯学習推進センター所長」を兼務）	生涯学習課の機能と生涯学習推進センターの機能をさらに一体化し、より効果的・効率的な生涯学習を推進する体制を整えるため、生涯学習課長の業務と生涯学習推進センター担当課長の業務を統合するとともに、生涯学習課長が生涯学習推進センター所長を兼職 子どもの読書活動の推進に向けて、市町村教育委員会や学校への支援を含め、より一層効果的・効率的な執行体制を整えるため、社会教育グループと読書推進グループを統合するとともに、同グループの名称を社会教育・読書推進グループに改称	

（2）事務局職員数適正化計画について

平成18年2月に策定し、平成21年3月に改定した「事務局職員数適正化計画」に基づき、平成17年度から26年度までの10年間において、事務局職員数の18パーセントを削減することを目標として、本庁組織の見直し、出先・所管機関の見直しなどを通じて、職員数を削減しています。

（計画目標職員数に向けた取組みを、平成27年度まで継続）

○ 事務局職員数の推移　（単位：人、各年度4月1日現在）

年　度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
職員数	1,091	1,066	1,023	962	958	925	923	906	890	881	875

（3）民間開放や省力化の推進について

道民サービスの向上とコスト削減など効果的・効率的な管理運営の観点から、平成18年度から道立施設の管理運営については、指定管理者制度を導入しており、平成27年度においては、10の道立施設において、指定管理者による運営を行いました。

○ 指定管理者制度の導入状況

施　設　名	指定管理者導入年月日	年間利用者数（人）			平成27年度における管理の目標達成度の状況	
		導入前年度	H27年度	増減率(%)	評価	評価ランクの考え方
文学館	H18.4.1	13,440	48,567	261.4	AA	AAA：非常に適切な管理運営である
釧路芸術館	H18.4.1	14,976	74,478	397.3	AAA	AA ：十分に達成水準を満たしている
北方民族博物館	H18.4.1	30,030	47,875	59.4	AAA	A ：達成水準を満たしている
ネイパル砂川	H18.4.1	31,423	33,372	6.2	B	B ：達成水準を満たしていない
埋蔵文化財センター	H18.4.1	8,142	11,559	41.9	AA	目標達成への課題や取組みについて検
ネイパル深川	H19.4.1	58,358	54,752	▲ 6.2	B	証を行い、取組みの見直し等を要する
ネイパル北見	H19.4.1	23,303	21,822	▲ 6.4	B	C ：不適切な管理運営であり、道が改善指
ネイパル厚岸	H19.4.1	28,564	22,539	▲ 21.1	B	示を行う。 指示等を行ってもなお、改
ネイパル森	H19.4.1	24,338	34,070	40.0	A	善されない場合は、業務の全部又は一
ネイパル足寄	H19.4.1	31,196	29,863	▲ 4.3	B	部の停止若しくは指定の取消しを行う

※管理の目標達成度は、道民に対する利用の促進のほか、施設の設置目的の達成状況、サービスの充実や安全管理、運営の改善状況などの項目ごとの評価基準に基づく評価点の合計数値による総合評価

※埋蔵文化センターは評価基準が異なる … 「A：目標達成に向け努力が評価できる」

また、道立学校の技能労務職員の業務についても、民間の技術・ノウハウを活用することにより道民へのサービス向上や行政運営の効率化が図られるよう見直しを行い、平成27年度は41人相当分を民間委託しました。

○ 技能労務業務の見直し状況

内　　容	人数	内　　訳
公務補業務の民間委託化	１８	高等学校　１１人、特別支援学校　　７人
給食等調理業務の民間委託化	２２	高等学校　１０人、特別支援学校　１２人
農場等管理業務の民間委託化	１	高等学校　　１人
計	４１	

１２　教育関係者の表彰等

平成27年度の主な教育関係者の表彰等は次のとおりです。
その中で、北海道教育功績者表彰の受賞者は10名であり、北海道教育実践表彰の学校表彰は９校、教職員表彰は22名です。

（1）北海道教育功績者表彰　10名

所属職名	氏名
北海道札幌東高等学校長	大山節夫
苫小牧市立豊川小学校長	反保秀規
前伊達市教育委員会委員長	守谷保夫
新ひだか町立高静小学校長	久保田達也
函館市立昭和小学校長	八木　裕
旭川市立知新小学校長	吉﨑　隆
稚内市立稚内東中学校長	長末好弘
幕別町立幕別小学校長	中村吉昭
音更町教育委員会委員	加藤禎一
釧路市立景雲中学校長	大場和典

（2）北海道教育職員永年勤務者表彰　1,199名

学校種別＼職区分	校長	教員	事務職員・その他	計
小学校	84	305	32	421
中学校	43	189	16	248
高等学校	34	325	32	391
中等教育学校	0	1	1	2
特別支援学校	7	104	26	137
計	168	924	107	1,199

（3）北海道教育実践表彰

○学校表彰　９校（小５校、中２校、高２校）

学校種別	学校名
小学校	岩見沢市立南小学校 小樽市立稲穂小学校 北斗市立浜分小学校 名寄市立名寄小学校 別海町立別海中央小学校
中学校	富良野市立富良野西中学校 稚内市立稚内中学校
高等学校	北海道大野農業高等学校 北海道帯広工業高等学校

○教職員表彰　２２名（幼１名、小５名、中３名、高１０名、特３名）

所属名	職名	氏名
東川町幼児センター	園長	伊藤和代
苫小牧市立日新小学校	教諭	井村友美
名寄市立名寄小学校	教諭	櫻田和歌子
帯広市立豊成小学校	主幹教諭	平田ゆみ
釧路市立釧路小学校	教諭	福田由美子
江差町立江差北中学校	教諭	小菅すみえ
倶知安町立倶知安中学校	主幹教諭	駒場秀剛
北海道美唄尚栄高等学校	教諭	小野博道
北海道美唄尚栄高等学校	教諭	坂口真奈美
北海道札幌東高等学校	教諭	藤森英哉
市立函館高等学校	教諭	鈴木孝徳
北海道稚内高等学校	教諭	無量谷順子

所　属　名	職　名	氏　名
北海道美幌高等学校	教　諭	石田康幸
北海道音更高等学校	教　諭	野坂武秀
北海道釧路東高等学校	教　諭	鈴木祐二
北広島市立西の里小学校陽香分校	教　諭	森　正人
北海道拓北養護学校	教　諭	鴻江康人
北海道平取養護学校	教　諭	柴田和佳
北海道帯広養護学校	教　諭	森田　剛
北斗市立上磯中学校	教　諭	中條淳也
北海道留萌高等学校	教　諭	祐川　亮
北海道遠軽高等学校	教　諭	山内宣明

１３　公立高等学校・特別支援学校の配置計画及び公立学校の設置・廃止等

平成27年度においては、高等学校進学希望者数に見合った定員を確保することを基本として、中学校卒業者数の状況を踏まえ、平成28年度から30年度までの高校配置の計画を策定しました。

また、特別支援学校については、特別支援学校中学部、中学校特別支援学級等の卒業予定者のうち、進学を希望する者の状況により高等部の学級を設定する考え方に基づき、平成28年度の配置計画を策定したほか、平成29年度及び30年度の配置の見通しを示しました。

（1）公立高等学校配置計画（平成27度策定）より抜粋

区　分		公立			高等専門学校	私　立	計
		全日制	定時制	中等教育学校			
H27	定　員(人)	34,820	2,440	240	760	11,875	50,135
	割　合(%)	75.8	5.3	0.5	1.7	25.8	109.1
H28	学級増等(人)	200	0	0	0	0	200
	学級減(人)	▲ 240	▲ 80	0	▲ 40	▲ 75	▲ 435
	新　設(人)	280	0	0	0	0	280
	募集停止(人)	▲ 360	0	0	0	0	▲ 360
	差引増減(人)	▲ 120	▲ 80	0	▲ 40	▲ 75	▲ 315
	定　員(人)	34,700	2,360	240	720	11,800	49,820
	割　合(%)	76.4	5.2	0.5	1.6	26.0	109.7

（2）公立特別支援学校配置計画（平成27年度策定）より抜粋

区　分（障害種別）		H27			H28			
		出願者	定　員	定員比率	進学希望見込数	定　員	定員比率	定員増減
本科	視覚障害(人)	17	20	117.6%	13	17	130.8%	▲3
	聴覚障害(人)	18	35	194.4%	16	35	218.8%	0
	知的障害(人)	1,108	1,305	117.8%	1,217	1,403	115.3%	98
	肢体不自由(人)	90	116	128.9%	106	125	117.9%	9
	病　弱(人)	15	28	186.7%	12	22	183.3%	▲6
	計　(人)	1,248	1,504	120.5%	1,364	1,602	117.4%	98
専攻科	視覚障害(人)	11	24	218.2%	11	24	218.2%	0
	聴覚障害(人)	4	8	200.0%	1	8	800.0%	0
	計　(人)	15	32	213.3%	12	32	266.7%	0

（3）公立高等学校の設置・廃止等（平成27年４月２日～平成28年４月１日）

設置者	学　校		課　程				学　科			
	設　置	廃　止	設　置		廃　止		設　置		廃　止	
			全日	定時	全日	定時	全日	定時	全日	定時
北海道		熊石 奥尻	旭川永嶺 (単位制)							函館工業 (建築) 釧路工業 (電気)
市町村	奥尻	洞爺								

（4）公立特別支援学校の設置・廃止等（平成27年４月２日～平成28年４月１日）

設置者	学　校		障害種別	設　置　学　部
	設　置	廃　止		
北海道	札幌あいの里高等支援		知的障害	高等部
	旭川高等支援		知的障害	高等部
	新得高等支援		知的障害	高等部
	札幌伏見支援		知的障害	小学部・中学部・高等部

（5）公立小・中学校の設置・廃止等（平成27年４月２日～平成28年４月１日）

（設　置）

学校種別 / 理由別	小学校						中学校					
	社会増	統合による新設	養護施設児童分離	通学対策	その他	計	社会増	統合による新設	養護施設生徒分離	通学対策	その他	計
平成25年度間		1				1		1				1
平成26年度間		1			1	2		1			1	2
平成27年度間		4				4		1				1

（廃　止）

学校種別 / 理由別	小学校					中学校				
	統合による廃校	炭坑閉山	養護学校への移管	その他	計	統合による廃校	炭坑閉山	養護学校への移管	その他	計
平成25年度間	28				28	13				13
平成26年度間	22			1	23	9			1	10
平成27年度間	34			2	36	10			2	12

（6）公立幼稚園の設置・廃止等（平成27年度間）

・設置　０園

・廃止　２園　※　認定こども園の開設による廃止。

１４ 「北海道教育の日」の普及・啓発

道教委では、学校・家庭・地域が一体となって、道民の教育に関する理解と関心を高める取組を進めるため、平成18年に民間団体が制定した「北海道教育の日」（毎年11月１日）と連動する取組の推進に向け、学校や市町村教育委員会等と連携を図りながら、普及・啓発に努めています。

11月１日の前後１か月（10～11月）を協賛期間とし、全道各地域で実施された「北海道教育の日」協賛事業をとりまとめ、ＨＰに掲載しました。平成27年度の協賛事業数は1,374件となっています。

次の表は、協賛事業のうち、平成27年度に道教委等が主催して実施した事業の一部です。

主催者名	事業名称	実施日（期間）	会場	事業内容	参加対象者
北海道教育委員会	どさんこ☆子ども全道サミット	10月24日（土）	道立教育研究所	児童生徒が、いじめのない学校づくりのための方策について、協議・発表を行う。	小学生、中学生、高校生
北海道教育委員会	ほっかいどう「学力・体力向上運動」	10月１日（木）～１１月３０日（月）	各教育局等	学力・体力向上の機運を道民全体に広げる観点から、メッセージやポスターなどにより普及・啓発を行う。	一般道民等
北海道教育委員会	チャレンジテストを活用した家庭学習の普及啓発月間	10月１日（木）～１１月３０日（月）		本道の子どもたちの学力向上を目指し、基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着及び思考力・判断力・表現力等の育成を図るために作成した「チャレンジテスト」が家庭学習などにおいて活用されるよう普及・啓発を行う。	全道小・中学校の児童生徒及び保護者等
北海道立生涯学習推進センター	生涯学習推進専門講座	11月５日（木）～11月６日(金)	かでる2･7	人づくりと地域づくりに資する生涯学習を推進するための体制整備としての計画策定・評価及び事業企画に関する専門的な知識や技術などについて理解を深めるための研修を行う。	市町村・市町村教育委員会職員、各種審議会委員、生涯学習関連施設職員等
空知教育局	いじめ根絶！リーダーズ・キャンプ in 空知	11月７日（土）～11月８日(日)	ネイパル砂川	空知管内市町の小・中・高校生の代表が集い、各学校の取組交流、研修活動を通じて、「いじめ」根絶に向けた具体的な方策を考え、オール空知で「いじめ」への問題意識を高める。	空知管内の小学校５、６年生､中学校２、３年生、高校生
渡島教育局	渡島管内頑張る児童生徒表彰	10月1日（木）～１１月３０日（月）	関係道立学校内	学校諸活動等で特に頑張っている道立学校児童生徒を表彰し激励することにより、児童生徒の更なる意欲の向上を図るとともに、地域にその情報を発信し、地域の活性化を図るなど、管内教育の充実を図る。	渡島管内道立学校児童生徒
釧路教育局	親学UP！研修会	10月31日（土） 11月８日（日）	釧路市立鳥取西小学校 浜中町文化センター	釧路市及び釧路管内のＰＴＡ連合会研究大会において、家庭での望ましい生活習慣について情報提供を行い、保護者の家庭教育に関する意識の向上を図る。	釧路市及び釧路管内の小中学校・高校の保護者、教員及び関係機関職員等

この他、道立図書館や美術館、道立青少年体験活動支援施設などの教育関係施設において、展示会や児童生徒によるフォーラムなどを開催しました。

また、市町村においては教育講演会や町民文化祭、学校においては公開授業週間や交通安全教室などを協賛事業として実施しており、「北海道教育の日」が地域や学校で着実に定着してきています。

１５　公立学校教員採用候補者選考検査の実施状況

平成28年度選考検査は、第１次検査を平成27年６月28日（日）、第２次検査を平成27年８月８日（土）、９日（日）、10日（月）に実施しました。志願者数（特別選考[*1]対象者数を含む。）は5,401名で、そのうち1,336名を登録しており、倍率は4.0倍となっています。

○ 実施結果（特別選考対象者を含む。）

区分		志願者数（人）	１次合格者数(人)	登録者数（人）	志願倍率
小学校		1,653 （47）	1,113 （44）	436 （15）	3.8 （3.1）
中学校	国語	208	105	44	4.7
	社会	336	99	36	9.3
	数学	225	125	44	5.1
	理科	210	116	44	4.7
	英語	265	130	42	6.3
	音楽	110	55	20	5.5
	美術	61	51	15	4.1
	保健体育	368	109	36	10.2
	技術	22	13	7	3.1
	家庭	33	15	6	5.5
	小計	1,838	818	294	6.3
高等学校	国語	116	69	23	5.0
	地理歴史	105	69	21	9.7
	公民	98	17		
	数学	151	101	34	4.4
	理科	142	76	25	5.7
	英語	149	100	34	4.4
	音楽	70	23	7	10.0
	保健体育	162	53	19	8.5
	家庭	54	35	11	4.9
	農業	51	31	13	3.9
	工業	32	21	10	3.2
	商業	66	16	4	16.5
	看護	2	2	0	0
	水産	5	4	2	2.5
	小計	1,203	617	203	5.9
特別支援学校	小学部	342	289	137	2.5
	中・高等部	435	316	144	3.0
	小計	777	605	281	2.8
	自立活動（肢体・言語）	3	3	1	3.0
	計	780	608	282	2.8
養護教諭		248	189	112	2.2
栄養教諭		116	27	9	12.9
合計（実人数）		5,838 （5,401）	3,372 （3,184）	1,336	4.4 （4.0）

「志願者数」、「１次合格者数」欄のみ、併願者については、第１希望区分及び第２希望区分それぞれに重複計上（北海道希望者のみ）
小学校の（　）内は地域枠[*2]内数

＊１　特別選考
次の４つの選考区分により実施している。
① スポーツ・芸術特別選考
スポーツや芸術等の分野において秀でた技能・実績を有する者を対象として実施
② 障がい者特別選考
身体に障がいのある者を対象として実施
③ 工業・水産特別選考
高等学校の工業及び水産において、特定分野の資格を有する者を対象として実施
④ 特別免許状[注]の取得を前提とした社会人特別選考
高等学校（工業、商業、英語、看護、水産）又は特別支援学校自立活動（視覚障害教育、肢体不自由教育、言語障害教育）の教育職員免許状を有しない者で、教科に関する専門的知識や技能（資格）を有する者を対象として実施
注　特別免許状
様々な分野において優れた知識や技術を有する社会人を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様性への対応や活性化を図ることを目的として授与する免許状

＊２　地域枠
「日高、宗谷、根室」の３管内において、採用段階から地域への定着率を高め、地域に根ざした教育を推進する中核となる職員を育成するため、平成23年度選考検査から実施している。

１６　職員の懲戒処分の状況

平成27年度の事務局職員の懲戒処分件数は２件であり、平成26年度の２件と比較し、同数です。
また、学校職員の懲戒処分件数は118件であり、平成26年度の208件と比較し、90件減少しています。
道教委では、職員の不祥事を防止するため、服務規律の保持に努めています。

（ 事務局職員 ）

区　　分		交通違反	金銭	わいせつ	その他	合　　計	備　　考
懲戒免職	H26			1		1	
	H27						
停　　職	H26						
	H27						
減　　給	H26				1	1	
	H27	1				1	
戒　　告	H26						
	H27				1	1	
合　　計	H26			1	1	2	
	H27	1			1	2	

（ 学校職員 ）

区　　分		交通違反	金銭	わいせつ	体　　罰	その他	合　　計	備　考
懲戒免職	H26		1	7		8	16	
	H27	4		4			8	
停　　職	H26	2				7	9	
	H27	4			1	4	9	
減　　給	H26	22			45	20	87	
	H27	11			15	16	42	
戒　　告	H26	49			27	20	96	
	H27	32			13	14	59	
合　　計	H26	73	1	7	72	55	208	
	H27	51		4	29	34	118	

不祥事の防止に向けた取組

時　期	取　　組	取　組　の　内　容	対　　象
H27. 4. 1 H27. 7.17	コンプライアンス確立会議	職員の不祥事等の再発防止に係る意見交換や情報交換を通し、全道的な共通理解を図るとともに、情報を共有し不祥事の再発防止に係る取組への反映を図った。 （4月1日…本庁、7月17日…教育局）	事務局職員
H27. 4.15	教職員の不祥事等の再発防止に向けた取組について	「コンプライアンス確立月間」である５月、６月に教職員全体が共通認識を持った不祥事等の再発防止の取組を検討し、積極的に実施するよう指導した。	公立学校教職員
H27. 6. 3	平成26年度体罰に係る実態把握の調査結果及び体罰の防止について	平成26年度の体罰に係る実態把握の調査結果を周知するとともに、体罰防止の徹底や、体罰事故の把握に関し適切に対応するよう指導した。	公立学校教職員
H27. 6. 3	平成26年度の体罰事案の要因分析について	平成26年度に把握した体罰事案に係る要因分析を周知するとともに、研修資料として積極的に活用し、体罰防止を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H27. 6. 9	全道コンプライアンス確立会議	全道コンプライアンス確立会議を開催し、教職員の不祥事等の再発防止に係る意見交換や情報交換を通し、全道的な共通理解を図るとともに、情報を共有し、不祥事の再発防止に係る取組への反映を図った。	公立学校教職員
H27. 6.23	飲酒運転根絶に向けた取組について	砂川市における飲酒運転による重大事故の発生を受け、率先して安全運転を実践するよう通知した。	事務局職員 公立学校教職員
H27. 6.25	教職員における不祥事防止について	コンプライアンス確立月間の期間中に酒気帯び運転や無免許運転、わいせつ事故等が発生したことから、期間設定の趣旨を踏まえ、一層、危機感をもって不祥事等の未然防止・再発防止について取り組むよう指導した。	公立学校教職員
H27. 7. 6	教職員の服務規律の保持について	夏季休業を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員

時　期	取　　組	取　組　の　内　容	対　　象
H27.7～ H28.3	教職員の勤務状況に係る実地指導	勤務時間の遵守について教職員の意識改革を図り適正な勤務管理の徹底と事故の未然防止に資するため、市町村教育委員会と連携し、学校訪問して各学校の教職員の勤務状況の実態把握及び指導助言を行った。また、実施結果について報告を取りまとめ、通知した。	公立学校教職員
H27. 8.24	交通違反等の防止について	悪質な交通違反が発生したため、交通法規の遵守について通知した。	事務局職員 公立学校教職員
H27. 8.24	交通違反等の防止について	教職員による無免許運転などの悪質な交通違反が続いたことから、職員の運転免許証の更新漏れの有無を確認するとともに、改めて交通違反や交通事故の防止に向け、指導を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H27.10.14	教職員の政治的行為の制限について	教職員の政治的中立性に関わって、道立高等学校で法令等に違反するおそれのある行為が行われていたとの情報が寄せられたことから、特に注意すべきものの具体例について教職員に周知し、指導を徹底するよう指導した。	公立学校教職員
H27.11.18	交通事故・違反の防止について	道立学校の校長が酒気帯び運転や無免許運転という重大な事故を起こしたことから、管理職をはじめ、教職員一人ひとりが教育公務員としての自覚を持ち、意識の高揚を図る取組を継続的に行うよう指導した。	公立学校教職員
H27.12. 1	「北海道飲酒運転の根絶に関する条例」の制定について	本条例が27年12月から施行される旨、通知した。	事務局職員 公立学校教職員
H27.12. 4	教職員の服務規律の保持について	冬季休業及び年末年始を迎え、改めて服務規律の厳正な保持を通達するとともに、不祥事の未然防止について指導の徹底を図った。	公立学校教職員
H27.12. 9	学校職員における体罰の防止について	夏季休業明け以降、体罰の発生が続いたことから、体罰防止の徹底や、体罰事故の把握に関し万全を期すよう指導した。	公立学校教職員
H27.12.11	教育の政治的中立性の確保について	教育公務員の政治的中立性を確保し、学校教育に対する道民の信頼を損なうことのないよう改めて指導を徹底した。	公立学校教職員
H27.12.16	年末年始における厳正な服務規律の確保等について	年末年始を迎えるに当たり、交通法規の遵守、特に飲酒運転は絶対にすることのないよう職員に対し周知徹底を図った。	事務局職員
H28. 3.28	教職員の勤務管理の適正化に関する研修の実施について	学校関係者の制度的・実務的な知識の習得を目的とした研修を実施することとし、通知した。	各市町村教育委員会担当者及び学校管理職員
H28. 3.28	教職員の適正な勤務管理について	「適正な勤務管理に関するポイント（重要事項・留意点）」を通知し、指導の徹底を図った。	各市町村教育委員会担当者及び学校管理職員
H28. 3.30	「勤務管理に係る質疑応答集」について	「教職員の勤務状況に係る実地指導」の事例を基に、「勤務管理に係る質疑応答集」を通知し、指導の徹底を図った。	各市町村教育委員会担当者及び学校管理職員

１７　平成28年３月実施　公立高等学校等入学者選抜実施状況

全日制普通科の約５割で推薦入試が実施されるなど、各学校において改善の趣旨を生かした入学者選抜が進められています。３月に開催した公立高等学校入学者選抜学力検査問題等研究協議会では、中学校及び高等学校の教員から学力検査や入学者選抜に係る事務などについての意見等を受け、より適切な入学者選抜の在り方について検討を進めています。

（１）出願者の概要

平成28年３月中学校卒業者	中学校卒業者数　45,414 出　願　者　数　36,787（全日制 35,894　定時制　893） 合　格　者　数　32,050（全日制 31,290　定時制　760）
過年度中学校卒業者	出　願　者　数　　１40（全日制　　36　定時制　104） 合　格　者　数　　１14（全日制＋定時制）
出願者総数（Ａ）	36,927
合格者総数（Ｂ）	32,164　　＊合格率　87.1%（Ｂ／Ａ）
第２次募集による合格者を含む合格者数（Ｃ）	32,593
定員充足率	88.1%　　＊Ｃ／36,990（募集人員）

（２）課程・学科別出願者の状況

課程	大学科		第１次			第２次			総　数			定　員	倍率
			出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数	出願者数	受検者数	合格者数		
全日制	総　数		35,930	34,623	31,316	306	305	305	36,236	34,928	31,621	34,860	0.99
	普　通		25,034	24,164	21,691	228	227	227	25,262	24,391	21,918	23,940	1.01
	職業学科	農業	1,211	1,160	1,123	12	12	12	1,223	1,172	1,135	1,560	0.74
		工業	2,861	2,694	2,413	4	4	4	2,865	2,698	2,417	2,560	1.05
		商業	2,997	2,955	2,764	19	19	19	3,016	2,974	2,783	3,120	0.95
		水産	389	362	338	9	9	9	398	371	347	360	1.01
		家庭	163	163	147	1	1	1	164	164	148	160	1.02
		看護	125	124	114	1	1	1	126	125	115	120	1.03
		福祉	27	27	27	0	0	0	27	27	27	40	0.68
	専門学科	理数	344	322	242	0	0	0	344	322	242	240	1.34
		体育	76	76	76	2	2	2	78	78	78	80	0.95
		外国語	159	156	120	0	0	0	159	156	120	120	1.30
		工芸	65	62	40	0	0	0	65	62	40	40	1.55
		ｺﾝﾋﾟｻｲｴﾝｽ	181	178	160	0	0	0	181	178	160	160	1.11
	総　合		2,298	2,180	2,061	30	30	30	2,328	2,210	2,091	2,360	0.92
定時制	総　数		997	956	848	118	118	117	1,123	1,082	972	2,130	0.45
	普　通		733	701	595	75	75	75	815	783	675	1,330	0.53
	職業学科	農業	127	126	125	2	2	2	129	128	127	200	0.63
		工業	125	119	118	34	34	34	160	154	153	520	0.23
		商業	12	10	10	7	7	7	19	17	17	80	0.13
全＋定　合計			36,927	35,579	32,164	424	423	422	37,359	36,010	32,593	36,990	0.96

※　全日制課程の第１次及び総数は、推薦・連携型を含む。
　　定時制課程の総数は、第２次募集後の入学者選抜（定時制）の分を含む。